

有価証券報告書

平成16年度

(第81期 自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

中部電力株式会社

第81期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書および代表者による適正性の確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第81期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	126
平成17年3月連結会計年度	127
平成16年3月会計年度	128
平成17年3月会計年度	129
代表者による適正性の確認書	
確認書	130

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第81期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口文夫
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【電話番号】	052(951)8211(代)
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ長 齊藤俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番1号 (日本プレスセンタービル内)
【電話番号】	03(3501)5101(代)
【事務連絡者氏名】	東京支社課長 勝田実
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市本通二丁目4番地の1) 中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号) 中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地) 中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,252,779	2,228,924	2,176,071	2,101,072	2,133,223
経常利益 (百万円)	155,334	176,057	171,088	184,925	195,107
当期純利益 (百万円)	94,092	110,358	106,494	114,717	91,270
純資産額 (百万円)	1,176,346	1,228,231	1,307,179	1,377,180	1,413,233
総資産額 (百万円)	6,573,727	6,435,214	6,282,500	6,060,177	5,703,558
1株当たり純資産額 (円)	1,596.46	1,667.10	1,775.44	1,897.81	1,952.45
1株当たり 当期純利益金額 (円)	127.70	149.78	144.24	157.21	125.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	119.43	139.88	134.75	146.64	117.37
自己資本比率 (%)	17.9	19.1	20.8	22.7	24.8
自己資本利益率 (%)	8.3	9.2	8.4	8.5	6.5
株価収益率 (倍)	15.35	13.82	14.63	14.60	20.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	605,330	663,053	599,370	592,362	557,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	474,127	447,626	334,190	199,324	115,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151,738	200,556	278,720	395,210	438,149
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	51,405	66,276	62,061	59,854	63,860
従業員数 (人)	24,122	23,616	25,331	24,675	24,073

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第79期より、すべての子会社を連結の範囲に含めている。また、すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,182,899	2,148,063	2,085,086	2,023,209	2,051,821
経常利益 (百万円)	153,204	158,372	160,613	175,164	185,387
当期純利益 (百万円)	98,787	102,539	102,905	110,609	90,796
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	374,513 (736,852)	374,518 (736,856)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)	374,519 (736,857)
純資産額 (百万円)	1,101,735	1,146,198	1,200,397	1,265,516	1,300,770
総資産額 (百万円)	6,247,961	6,129,232	5,977,514	5,776,440	5,434,999
1株当たり純資産額 (円)	1,495.19	1,555.75	1,630.30	1,743.78	1,796.94
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	134.07	139.17	139.53	151.72	125.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	125.33	130.05	130.39	141.56	116.98
自己資本比率 (%)	17.6	18.7	20.1	21.9	23.9
自己資本利益率 (%)	9.3	9.1	8.8	9.0	7.1
株価収益率 (倍)	14.62	14.87	15.12	15.13	20.57
配当性向 (%)	44.8	43.1	43.0	39.5	47.9
従業員数 (人)	17,885	17,417	17,188	16,652	15,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3 売上高(営業収益)については、電気事業会計規則の改正により、第79期から附帯事業営業収益を含めている。なお、第78期までは電気事業営業収益を記載している。

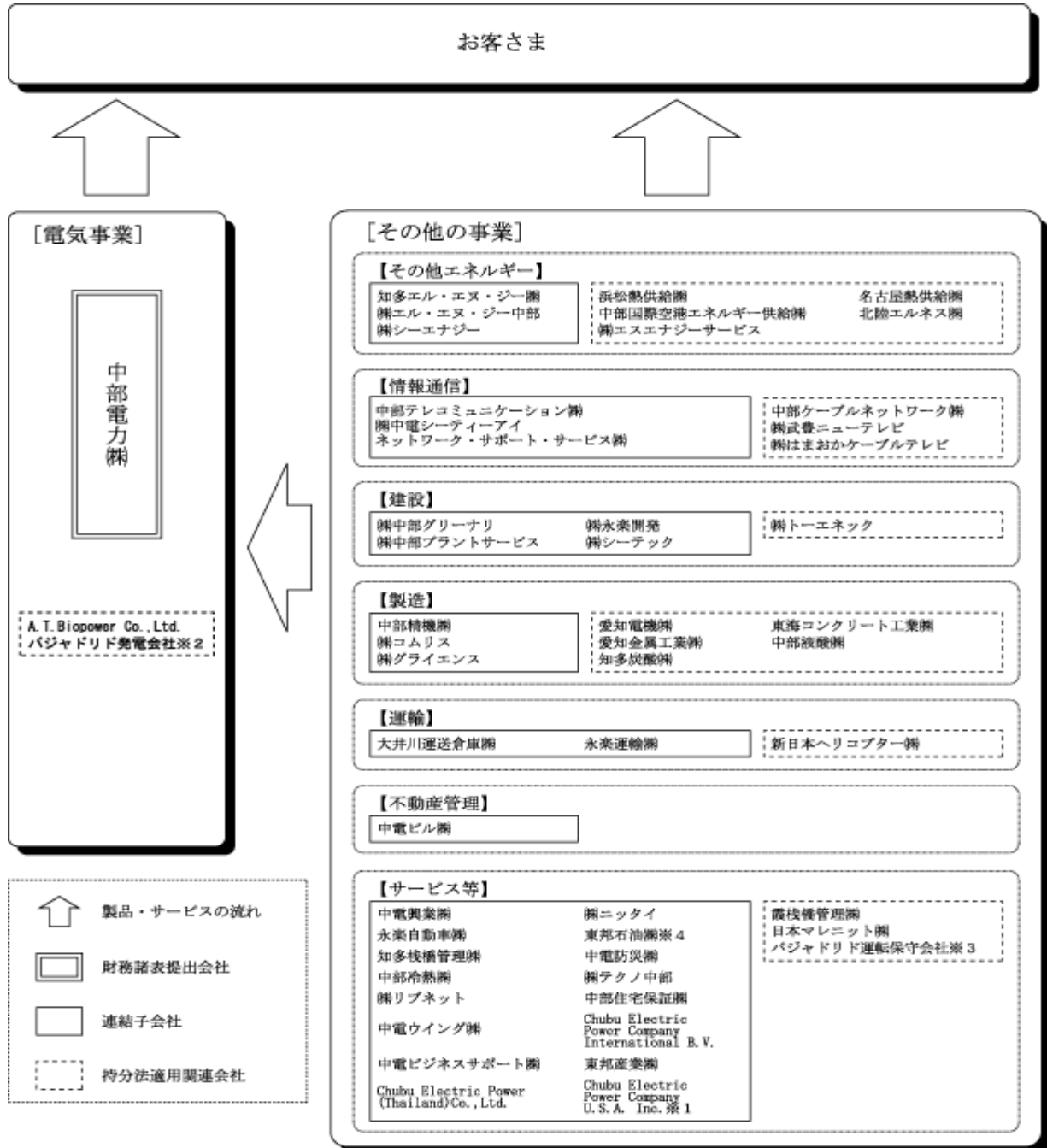
2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により，中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け，設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
”	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年 5月	東邦石油(株)(現・連結子会社)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
”	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が，(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が，(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和61年 6月	中部テレコム・コンサルティング(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年10月	中部テレコム・コンサルティング(株)が，中部テレコミュニケーション(株)に商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が，(株)中部環境緑化センターを吸収合併，(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が，(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが，中部ポートサービス(株)を吸収合併，(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が，中興電機(株)を吸収合併
平成 6年10月	(株)アステル中部を設立
平成 9年 9月	中電ビル(株)が，(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が，(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが，(株)シーティーアイに商号変更
平成12年11月	中部テレコミュニケーション(株)が，(株)アステル中部を吸収合併
平成13年10月	中部計器工業(株)が，中部精機(株)を吸収合併，中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が，(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが，中電コンピューターサービス(株)を吸収合併，(株)中電シーティーアイに商号変更
”	(株)シーテック，(株)ニッタイ他 1社が，中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が，それ以外の業務を承継し，中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社グループの業務を示すと下記のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	その他エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び 送り出しに関する業務 役員の兼任等.....有
中部テレコミュニケーション 株式会社 (注)3,4	名古屋市中区	38,816	情報通信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の 賃貸等サービス 役員の兼任等.....有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中村区	2,500	情報通信	81.3	情報処理サービス、ソフトウェア業 役員の兼任等.....有
株式会社永楽開発	名古屋市東区	100	建設	100.0	建物の設計・建築・修理、電力会社の 土地に関する業務代行 役員の兼任等.....有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市熱田区	240	建設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保 修工事及び運転関係業務 役員の兼任等.....有
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・ 保守工事 役員の兼任等.....有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代 弁 役員の兼任等.....有
中電ビル株式会社	名古屋市中区	1,214	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等.....有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	損害保険代理、電柱広告、リース、印刷、 旅行業 役員の兼任等.....有
株式会社ニッタイ	名古屋市東区	30	サービス等	100.0	配電設備関係の雑修工事 役員の兼任等.....有
永楽自動車株式会社	名古屋市南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品 の販売 役員の兼任等.....有
東邦石油株式会社	三重県尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等.....有
株式会社テクノ中部	名古屋市港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業、火力発 電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等.....有
その他19社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社トーエネック (注)4	名古屋市中区	7,680	建設	26.2	配電設備新增設、修繕工事及び電力施 設関連工事 役員の兼任等.....有
愛知電機株式会社 (注)4	愛知県春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造、販売及び修理 役員の兼任等.....有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	製造	26.2	コンクリートボール、同パイル及びそ の他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等.....有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行、建設資材運搬飛行 役員の兼任等.....有
その他16社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

3 特定子会社に該当する。

4 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	15,853
その他の事業	8,220
合計	24,073

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,916	39.5	20.2	8,205,540

(注) 1 従業員数(就業人員数)には、支配人36人、出向者593人、休職者289人、合計918人は含まれていない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産の増加に伴う企業業績の改善により設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の持ち直しにより個人消費が堅調に推移するなど、緩やかな回復が続いた。

このような経済情勢のもと、収支の状況については、収入面では、当社グループの主要な事業である電気事業において、本年1月に実施した電気料金引下げの影響はあったが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、連結売上高（営業収益）は、前連結会計年度と比べ1.5%増加し2兆1,332億円、連結経常収益は、1.6%増加し2兆1,406億円となった。

一方、支出面では、電気事業において、人件費の減少などはあったが、燃料費や減価償却費の増加などから、連結経常費用は、1.2%増加し1兆9,455億円となった。この結果、連結経常利益は、5.5%増加し1,951億円となった。

また、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失456億円を特別損失として計上したことなどから、連結当期純利益は、20.4%減少し912億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、冷房需要の増加や産業用需要が堅調に推移したことに加え、販売活動の成果もあり、前連結会計年度と比べ3.6%増加し1,267億kWhとなった。

この内訳として、電灯需要は、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などから4.8%増加し341億kWh、電力需要は、気温影響や堅調な生産活動により2.3%増加し363億kWhとなった。また、特定規模需要（本年3月末までの電力小売り自由化の対象需要）は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え気温影響などから、3.8%増加し563億kWhとなった。

電気事業の売上高（営業収益）については、本年1月に実施した電気料金引下げの影響はあったが、販売電力量の増加により、前連結会計年度と比べ1.3%増加し2兆413億円となった。

一方、営業費用は、退職給与金の減少などによる人件費の減少などはあったが、C I F 価格の上昇などによる燃料費の増加や、浜岡原子力発電所5号機の竣工や試運転に伴う減価償却費の増加などから、前連結会計年度と比べ1.2%増加し1兆7,041億円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度と比べ2.1%増加し3,371億円となった。

その他の事業

その他の事業の売上高（営業収益）については、情報通信事業において競争激化の影響から売上が減少したが、建設業およびその他エネルギー事業においてグループ外への売上が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ6.5%増加し918億円となった。

一方、営業費用は、建設業およびその他エネルギー事業においてグループ外への売上増加に伴う原価の増加により、前連結会計年度と比べ6.0%増加し868億円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度と比べ16.9%増加し49億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、燃料費や支払利息などの増加があり、前連結会計年度と比べ5.9%減の5,575億円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前連結会計年度と比べ42.1%減の1,153億円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前連結会計年度と比べ10.9%増の4,381億円の資金減少となった。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ6.7%増の638億円となった。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べ10.1%減の3兆4,259億円となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当連結グループにおける生産，受注及び販売の状況については，電気事業がその大半を占めているため，電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	10,450	0.3
		火力発電電力量	90,285	0.2
		原子力発電電力量	22,191	31.4
	他社受電電力量		14,075	3.4
	融通電力量		4,973 2,038	5.6 5.9
	揚水発電所の揚水用電力量		1,941	25.4
	合計		137,995	3.6
損失電力量(百万kWh)		11,332	3.6	
販売電力量(百万kWh)		126,663	3.6	
出水率(%)		114.2		

- (注) 1 火力は，汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは，貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4 出水率は，昭和48年度から平成14年度までの30力年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成17年3月31日現在	対前年増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	8,867,445	1.3
	電力	1,470,133	1.9
	計	10,337,578	0.9
契約電力 (kW数)	電灯	30,440,109	2.7
	電力	20,288,747	1.4
	計	50,728,856	1.1

- (注) 1 上記数値には，特定規模需要及び他社販売は含まない。なお，当連結会計年度の特定規模需要には，従来の特別高圧のお客さまに加え，高圧受電で原則として契約電力500kW以上のお客さまを含む。以下同じ。
 2 対前年増減率は，前連結会計年度の数値を，当連結会計年度の区分に組み替えて算出している。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	対前年増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	34,079	4.8
		電力	36,336	2.3
		小計	70,415	3.5
	特定規模需要	56,248	3.8	
	計	126,663	3.6	
	他社販売	145	124.8	
	融通	2,041	6.0	
料金収入 (百万円)	電灯	719,587	3.3	
	電力	1,287,335	0.1	
	計	2,006,922	1.2	
	他社販売	1,435	107.5	
	融通	16,222	7.6	

- (注) 1 販売電力量における対前年増減率は、前連結会計年度の数値を、当連結会計年度の区分に組み替えて算出している。
 2 料金収入の電力には、特定規模需要を含む。
 3 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	対前年増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鋳工業	鋳業	41	18.9	
		製造業	食料品製造業	2,261	2.3
			繊維工業	705	5.1
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,571	6.2
			化学工業	3,088	1.3
			石油製品・石炭製品製造業	56	52.4
			ゴム製品製造業	949	0.8
			窯業・土石製品製造業	2,304	1.6
			鉄鋼業	6,270	2.9
			非鉄金属製造業	1,445	0.3
			機械器具製造業	19,151	5.2
			その他	4,994	3.0
	計	42,794	3.1		
	計	42,835	3.0		
	その他	鉄道業	2,728	4.2	
その他		3,218	0.0		
計		5,946	1.9		
合計		48,781	2.9		

(3) 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	ナフサ(kl)	LNG(t)
平成14年度末在庫量	369,377	174,032	296,971	10,926	327,810
平成15年度受入量	9,827,530	187,964	426,565		9,137,522
平成15年度払出量	9,868,931	180,723	362,475	5,235	9,120,634
平成15年度末在庫量	327,976	181,273	361,061	5,691	344,698
平成16年度受入量	9,684,972	14,664	341,240		9,346,938
平成16年度払出量	9,464,338	78,299	441,248	5,691	9,471,646
平成16年度末在庫量	548,610	117,638	261,053		219,990

主要燃料の価格の推移

区分	石炭(円/t)	重油(円/kl)	原油(円/kl)	ナフサ(円/kl)	LNG(円/t)
平成15年度	4,952	28,563	27,297		29,006
平成16年度	6,416	29,812	31,999		31,101

- (注) 1 購入平均価格である。
2 価格には、消費税等は含まれていない。

(4) 電気料金

平成14年9月1日から平成16年12月31日まで、平成14年8月8日および平成16年3月19日に経済産業大臣に届け出た電気供給約款及び選択約款が適用されていたが、電気料金等の改定を実施するため、平成16年11月25日に経済産業大臣に電気供給約款及び選択約款の変更を届出し、平成17年1月1日より適用されている。

主要契約種別に対して適用された電気料金は次表のとおりである。

電気料金表

電気供給約款及び選択約款(平成17年1月1日より適用)

ア 電気供給約款

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)		
定額電灯	需要家料金	1 契約 1 か月につき	50.00	50.00		
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 か月につき	88.00	89.00	
		20W超過 40 Wまで	"	140.00	142.00	
		40W " 60 W "	"	192.00	195.00	
		60W " 100 W "	"	296.00	301.00	
		100W " 100 Wまでごとに	"	296.00	301.00	
	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 か月につき	153.00	154.00	
50VA超過 100 VAまでの機器		"	232.00	234.00		
100VA " 100 VAまでごとに		"	232.00	234.00		
従量電灯	A	最低料金	1 か月 8 kWhまで	212.00	215.00	
		電力量料金	上記超過 1 kWhにつき	14.80	15.18	
	B	基本料金	10A	1 契約 1 か月につき	260.00	260.00
			15A	"	390.00	390.00
			20A	"	520.00	520.00
			30A	"	780.00	780.00
			40A	"	1,040.00	1,040.00
			50A	"	1,300.00	1,300.00
			60A	"	1,560.00	1,560.00
	電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	14.80	15.18	
		120kWh超過300kWhまで	"	18.98	19.98	
		300kWh超過	"	20.42	21.78	
	最低月額料金		1 契約 1 か月につき	212.00	215.00	
	C	基本料金		1 kVA 1 か月につき	260.00	260.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	14.80	15.18
120kWh超過300kWhまで			"	18.98	19.98	
300kWh超過			"	20.42	21.78	

		料金種別	単位	新単価(円)	旧単価(円)	
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約 1 か月につき	45.00	45.00	
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 か月につき	79.00	79.00
			20W超過 40Wまで	"	125.00	125.00
			40W " 60W "	"	171.00	171.00
			60W " 100W "	"	263.00	263.00
	100W " 100Wまでごとに	"	263.00	263.00		
	B	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 か月につき	136.00	136.00
		50VA超過 100VAまでの機器	"	205.00	205.00	
		100VA " 100VAまでごとに	"	205.00	205.00	
	B	基本料金	1 kVA 1 か月につき	235.00	235.00	
電力量料金		1 kWhにつき	13.32	13.66		
最低月額料金		1 契約 1 か月につき	191.00	194.00		
業務用電力	基本料金	1 kW 1 か月につき	1,510.00	1,625.00		
	電力量料金	1 kWhにつき	夏季	10.99	12.03	
その他季			9.99	10.94		
低圧電力	基本料金	1 kW 1 か月につき	1,055.00	1,055.00		
	電力量料金	1 kWhにつき	夏季	10.23	10.81	
			その他季	9.30	9.83	
高圧電力	A	基本料金	1 kW 1 か月につき	1,170.00	1,170.00	
		電力量料金	1 kWhにつき	夏季	11.28	11.28
				その他季	10.25	10.25

- (注) 1 上記料金のほか、臨時電灯、臨時電力、農事用電力、自家発補給電力、予備電力がある。
2 単位欄の「夏季」とは、毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは、毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
3 遅収料金は、早収料金を3パーセント割増ししたものとする。

イ 選択約款

(ア) 時間帯別電灯

(消費税等抜き早収料金)

		料金種別	単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合		1 契約 1 か月につき	1,200.00	1,200.00
	契約容量が6kVA超過の場合		1 契約 1 か月につき	1,800.00	1,800.00
		最初の10kVAまで			
	10kVA超過分より	1 kVAにつき	260.00	260.00	
電力量料金	昼間時間	最初の90kWhまで	1 kWhにつき	18.46	18.95
		90kWh超過230kWhまで	"	23.67	24.93
		230kWh超過	"	25.47	27.17
	夜間時間	"	7.22	7.37	
		通電制御型電気温水器割引額	総容量 1 kVAにつき	170.00	170.00
		5時間通電機器割引額	"	220.00	220.00
		最低月額料金	1 契約 1 か月につき	300.00	300.00

(イ) 3時間帯別電灯

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金	契約容量が6kVA以下の場合	1契約 1か月につき	1,400.00	1,400.00
	契約容量が6kVA超過の場合	1契約 1か月につき	2,000.00	2,000.00
	最初の10kVAまで 10kVA超過分より	1kVAにつき	260.00	260.00
電力量料金	昼間時間	1kWhにつき	29.54	30.84
	軽負荷時間	"	19.69	20.56
	夜間時間	"	7.22	7.37
通電制御型電気温水器割引額		総容量 1kVAにつき	170.00	170.00
5時間通電機器割引額		"	220.00	220.00
最低月額料金		1契約 1か月につき	300.00	300.00
全電化住宅割引率(%)		"	5.00	5.00
全電化住宅割引上限額		"	2,000.00	2,000.00

(ウ) 低圧季節別時間帯別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金	最初の3kWまで	1契約 1か月につき	3,400.00	3,400.00
	3kW超過分より	1kWにつき	1,055.00	1,055.00
電力量料金	昼間時間 夏季	1kWhにつき	10.85	11.54
	その他季	"	9.86	10.49
	夜間時間	"	7.22	7.37

(エ) 低圧高利用契約

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金		1kW 1か月につき	1,260.00	1,260.00
電力量料金	夏季	1kWhにつき	12.74	13.84
	その他季	"	11.58	12.58

(オ) 第2業務用電力M

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金		1kW 1か月につき	1,690.00	1,870.00
電力量料金	夏季	1kWhにつき	9.97	10.64
	その他季	"	9.06	9.67

(力)第2 業務用電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,770.00	1,950.00
電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.78	10.56
	その他季	"	8.89	9.60

(キ)業務用季節別時間帯別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,510.00	1,625.00
電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.39	16.82
	昼間時間	"	11.51	12.94
	夜間時間	"	7.20	7.05

(ク)第2 業務用季節別時間帯別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,770.00	1,950.00
電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	12.28	14.16
	昼間時間	"	9.82	10.89
	夜間時間	"	7.20	7.05

(ケ)業務用休日平日別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)	
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,510.00	1,625.00	
電力量料金	休日	1 kWhにつき	7.80	7.90	
	平日	夏季	"	12.13	13.57
		その他季	"	11.03	12.34

(コ)第2 業務用休日平日別電力M

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)	
基本料金		1 kW 1 か月につき	1,690.00	1,870.00	
電力量料金	休日	1 kWhにつき	7.80	7.90	
	平日	夏季	"	10.67	11.58
		その他季	"	9.70	10.53

(サ)第2 業務用休日平日別電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金			1 kW 1 か月につき	1,770.00	1,950.00
電力量料金	休日		1 kWhにつき	7.80	7.90
	平日	夏季	"	10.40	11.46
		その他季	"	9.45	10.42

(シ)第2 高圧電力A

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,530.00	1,290.00
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.79	11.00
		その他季	"	8.90	10.00

(ス)高圧季節別時間帯別電力A

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,170.00	1,170.00
	電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	15.11	15.94
		昼間時間	"	12.09	12.26
		夜間時間	"	7.20	7.05

(セ)第2 高圧季節別時間帯別電力A

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,530.00	1,290.00
	電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	12.41	15.42
		昼間時間	"	9.93	11.86
		夜間時間	"	7.20	7.05

(ソ)高圧休日平日別電力A

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)	
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,170.00	1,170.00	
	電力量料金	休日	1 kWhにつき	7.80	7.90	
		平日	夏季	"	12.53	12.49
			その他季	"	11.39	11.35

(タ)第2 高圧休日平日別電力 A

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)
A	基本料金		1 kW 1 か月につき	1,530.00	1,290.00
	電力量料金	休日	1 kWhにつき	7.80	7.90
		平日	夏季	"	10.41
		その他季	"	9.46	10.99

(チ)低圧深夜電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)
A	定額料金		1 契約 1 か月につき	887.00	902.00
B	基本料金		1 kW 1 か月につき	280.00	280.00
	電力量料金		1 kWhにつき	7.22	7.37
	通電制御型電気温水器割引額			低圧深夜電力Bで算定された金額の15%	

(ツ)高圧深夜電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)
8時間供給	基本料金		1 kW 1 か月につき	160.00	160.00
	電力量料金		1 kWhにつき	6.53	6.53
10時間供給	基本料金		1 kW 1 か月につき	190.00	190.00
	電力量料金		1 kWhにつき	6.85	6.85

(テ)第2 深夜電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)
低圧供給	基本料金		1 kW 1 か月につき	180.00	180.00
	電力量料金		1 kWhにつき	6.06	6.08
高圧供給	基本料金		1 kW 1 か月につき	150.00	150.00
	電力量料金		1 kWhにつき	5.85	5.85

(ト)沸増型電気温水器契約

(消費税等抜き早収料金)

料金種別			単位	新単価(円)	旧単価(円)
基本料金			1 kVA 1 か月につき	350.00	350.00
電力量料金	沸増時間		1 kWhにつき	19.69	20.56
	夜間時間		"	7.22	7.37
夜間時間通電制御型電気温水器割引額			総容量 1 kVAにつき	170.00	170.00
最低月額料金			1 契約 1 か月につき	300.00	300.00

(ナ)融雪用電力

(消費税等抜き早収料金)

料金種別		単位	新単価(円)	旧単価(円)
低圧供給	基本料金	最初の3月まで	1 kW 1か月につき	1,930.00
		3月超過分より	"	550.00
	電力量料金		1 kWhにつき	8.86
高圧供給	基本料金	最初の3月まで	1 kW 1か月につき	1,850.00
		3月超過分より	"	525.00
	電力量料金		1 kWhにつき	8.47

- (注) 1 上記(ア)～(ナ)の料金のほか、口座振替初回引落とし割引、時間帯別調整契約、夏季休日契約、夏季操業調整契約、ピーク時間調整契約、蓄熱空調ピーク時間調整契約、低圧蓄熱調整契約、業務用蓄熱調整契約、産業用蓄熱調整契約、業務用電化厨房契約、氷蓄熱式空調システムの料金措置がある。
- 2 遅収料金は、早収料金を3パーセント割増ししたものとする。

ウ 燃料費調整

(ア)燃料費調整単価

平均燃料価格が16,900円/kIを下回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{\text{平均燃料価格}}{1,000}$
平均燃料価格が18,500円/kIを上回り、かつ26,600円/kI以下の場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{18,500}{1,000} + \frac{\text{平均燃料価格} - 18,500}{1,000}$
平均燃料価格が26,600円/kIを上回る場合	$\text{燃料費調整単価} = \frac{\text{基準燃料価格}}{1,000} - \frac{26,600}{1,000} + \frac{\text{平均燃料価格} - 26,600}{1,000}$

(イ)燃料費調整基準単価

a 定額制供給の場合

料金種別		単位	新基準単価(円)	旧基準単価(円)	
定額電灯・公衆街路灯A	電灯	20Wまで	1 灯 1か月につき	1.313	1.367
		20W超過 40Wまで	"	2.626	2.734
		40W " 60W "	"	3.938	4.102
		60W " 100W "	"	6.564	6.836
		100W " 100Wまでごとに	"	6.564	6.836
	小型機器	50VAまでの機器	1 機器 1か月につき	1.961	2.042
		50VA超過 100VAまでの機器	"	3.921	4.084
		100VA " 100VAまでごとに	"	3.921	4.084
	低圧深夜電力A		1 契約 1か月につき	16.900	17.600

b 従量制供給の場合

料金種別		単位	新基準単価(円)	旧基準単価(円)
区分	主な契約種別			
低圧で供給を受ける場合	(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯 低圧高利用契約 低圧季節別時間帯別電力 低圧深夜電力B, 第2深夜電力 沸増型電気温水器契約 融雪用電力	1 kWhにつき	0.169	0.176
高圧で供給を受ける場合	(電気供給約款) 業務用電力, 高圧電力 (選択約款) 第2業務用電力, 第2高圧電力A 業務用季節別時間帯別電力 高圧季節別時間帯別電力A 業務用休日平日別電力 高圧休日平日別電力A 高圧深夜電力, 第2深夜電力 融雪用電力	〃	0.161	0.168

(ウ)燃料費調整の適用時期

平均燃料価格の算定対象期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の検針日から翌年3月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

(注) 契約電力が500kW以上のお客さまで、検針日が毎月初日のお客さまについては、各月の検針日は、その月の翌月の初日とする。

3 【対処すべき課題】

当連結グループの中核事業である電気事業においては、本年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートした。

このような状況のもと、当社グループは、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業グループ」として持続的に成長していくため、次の課題に積極的に取り組んでいく。

まず第一に、お客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めていく。より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただくため、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えできるよう、オール電化住宅や最適な契約メニューなどを積極的に提案し、サービス内容をさらに充実していく。また、グループの経営資源を最大限に活用し、エネルギーをコアとするさまざまな新しいサービスをお届けしていく。

そして、お客さまに安心して電気をお使いいただけるよう、電力の安定供給と地球環境保全の両立に努めていく。そのため、各電源をバランスよく組み合わせるとともに、電力設備の建設・保守・運用などを安全かつ円滑に進める。こうした観点から、最新鋭の高効率LNG火力発電所となる新名古屋火力8号系列の開発に着手し、平成20年度の運転開始を目指している。また、浜岡原子力発電所については、耐震裕度向上工事をはじめ適時適切な対応をとるなど、今後とも、安全の確保と地域の信頼を最優先に、長期的な安定電源として一層の活用を図っていく。

次に、低廉で優れたサービスを継続してお届けするため、あらゆる手段・工夫を通じて、コスト競争力のさらなる強化を進めていく。本年1月には、こうした経営努力の成果として、平均5.94%の電気料金引下げを実施した。今後とも、新技術・新工法の積極的な活用などによる設備形成の効率化、資材・燃料等の調達全般にわたる一層のコストダウン、設備運用の効率化を進めていく。さらに、要員のスリム化や重点配置などにより業務効率を高めていく。

また、企業体力の増強と持続的な成長のため、グループ全体としての収益力の強化、財務体質のさらなる改善、総合力向上に向け、連結・単体それぞれの経営目標を確実に達成していく。加えて、経営機構改革やグループ全体の経営資源の統合的な活用・管理などにより、その基盤を強化していく。

当社においては、取締役員数の削減、執行役員制の導入、取締役の任期短縮・定年制の導入、社外からの提言を事業運営に反映させるためのアドバイザリーボードの創設など、経営機構等の改革を実施し、みなさまから信頼され、より効率性が高い経営を目指す。

さらに、社会との共生を常に念頭に、コンプライアンス経営の推進、地球環境問題への取り組み、地域のみなさまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任を果たすべく積極的に行動していく。

これらの企業活動から生み出された成果については、財務体質の改善や今後の成長に向けた収益源となるエネルギー事業などに戦略的に配分するとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めていく。

今後とも、中部電力グループの総力を結集し、エネルギー市場の構造変化に的確かつ柔軟に対応できる「強い企業グループ」として、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいり所存である。

4 【事業等のリスク】

当連結グループの経営成績，財務状況等に関する変動要因のうち，投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は，主に以下のようなものがある。

なお，文中における将来に関する事項は，有価証券報告書提出日（平成17年6月28日）現在において判断したものである。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当連結グループの中核事業である電気事業において，販売電力量は，景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少する。そのため，当連結グループの業績は，こうした経済状況及び天候状況により，影響を受ける可能性がある。

なお，年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い，全体の発電費用も影響を受けることとなるが，「湧水準備引当金制度」により，業績への影響は限定的と考えられる。

燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は，LNG（液化天然ガス），石炭，原油等を国外からの輸入に依存していることから，CIF価格及び為替相場の変動等により影響を受ける。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により，業績への影響は限定的と考えられる。

金利の変動

当連結グループの有利子負債残高は，平成17年3月末時点で3兆4,259億円と，総資産の60.1%に相当し，主要な費用項目の一つである支払利息は，今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性がある。

ただし，有利子負債残高の83.2%が，社債，転換社債，長期借入金の長期資金であり，その大部分を固定金利で調達していること，また，さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから，金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(2) 当連結グループの事業活動に関するリスク

電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては，平成17年4月から，小売自由化範囲が拡大されるとともに，日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始，系統利用料金制度の見直しなど，競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートした。

こうした環境変化の中で，当連結グループは，経営効率化を最大限に進めるとともに，お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開しているが，今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により，業績は影響を受ける可能性がある。

また、原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立及び管理に関する法律」が、平成17年5月20日に公布され、平成17年10月1日から施行される。

なお、現時点においてコストに対する分析・評価等が完了していない、中間貯蔵費用、中間貯蔵される使用済燃料の処理費用などについては、今後負担のあり方を含め検討が進められることとなることから、制度の動向等によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

電気事業以外の事業

当連結グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当連結グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスク

自然災害等

当連結グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めている。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

個人情報の流出

当連結グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するために、個人情報保護法等に則り、社内体制および取り扱いのルールを定め、個人情報の厳正な管理や従業員教育等を実施している。

しかしながら、個人情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性がある。

浜岡原子力発電所1，2号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所1，2号機は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成20年3月まで定期点検期間を延長することとしている。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術開発に精力的に取り組んでいる。

全社を挙げてコストダウンに取り組む中、技術開発においても「費用対効果」を従来以上に強く意識し、将来の収益への貢献が期待できる研究に重点的に取り組み、その成果を販売活動をはじめ業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

(1) お客様の快適な暮らしをサポートする機器、省エネに資するシステムなどに関する技術開発

- ・多機能型エコキュート（あたため上手）の開発
- ・低コスト空調用ヒーティングタワーの開発

(2) コストダウンに資する技術開発

- ・発電・流通設備の余寿命評価と劣化診断技術の高精度化
- ・電力施設の延命化手法の開発

(3) 電力安定供給・新エネルギーに関する技術開発

- ・超臨界水による超重質油改質技術の開発
- ・燃料電池発電システムの開発
- ・バイオマスエネルギー利用技術の開発

(4) 環境保全に関する技術開発

- ・石炭灰の有効利用（プラスチック原料「PLASH」他）
- ・無水・半水石こう製造技術の開発

(5) 事業拡大に資する技術開発

- ・瞬時電圧低下を補償する機器の開発（電気二重層キャパシタ，超電導電力貯蔵装置）

なお、当連結会計年度における連結グループ全体としての研究開発費の総額は、16,020百万円（電気事業 15,438百万円，その他の事業 581百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結グループに関する財政状態及び経営成績の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

（財政状態の分析）

（1）資産・負債・資本の概要

資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行など減少要因はあったものの、浜岡原子力発電所5号機の営業運転開始による建設仮勘定からの振替などにより、前連結会計年度末に比べ269億円増加し4兆3,248億円となった。

その他の固定資産については、減価償却の進行に加えて減損会計の適用により減損損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ438億円減少し2,498億円となった。

また、固定資産仮勘定については、浜岡原子力発電所5号機の電気事業固定資産への振替や減損損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ3,585億円減少し1,865億円となった。

なお、減損会計の適用により計上した減損損失は456億円であり、その主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産349億円などである。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加などから、前連結会計年度末に比べ231億円増加し2,753億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,566億円減少し5兆7,035億円となった。

負債

社債および借入金の繰上返済の実施により有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,897億円減少し4兆2,692億円となった。

資本

電気事業において、燃料費や減価償却費の増加や、電気料金引下げの影響はあったが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、当期純利益912億円を確保できた。これにより、資本合計は、前連結会計年度末に比べ360億円増加し1兆4,132億円となった。

この結果、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1%向上し24.8%となった。

なお、当連結会計年度において、市場買付による自己株式の取得を行った結果、当連結会計年度末の自己株式残高は291億円となっている。

(2) キャッシュ・フローの概要

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、燃料費や支払利息などの増加があり、前連結会計年度に比べ5.9%減の5,575億円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ42.1%減の1,153億円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前連結会計年度に比べ10.9%増の4,381億円の資金減少となった。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ6.7%増の638億円となった。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ10.1%減の3兆4,259億円となった。

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

電気事業

販売電力量は、冷房需要の増加や産業用需要が堅調に推移したことに加え、販売活動の成果もあり、前連結会計年度に比べ3.6%増加し1,267億kWhとなった。

電灯需要は、夏季の気温が前年よりも高めに推移したことによる冷房需要の増加などから4.8%増加し341億kWh、電力需要は、気温影響や堅調な生産活動により2.3%増加し363億kWhとなった。また、特定規模需要は、アジアや米国向けの輸出が高水準で推移したことに加え、気温影響などから3.8%増加し563億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は、ほぼ前年並み（出水率 当期：114.2%、前期：113.9%）となった。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所5号機の運転開始などにより、前連結会計年度に比べ31.4%増の222億kWhとなった。

これらにより、火力発電量は、前連結会計年度に比べ0.2%減の903億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響はあったが、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ265億円増加し2兆413億円となった。

一方、営業費用は、退職給与金の減少などによる人件費の減少などはあったが、CIF価格の上昇などによる燃料費の増加や、浜岡原子力発電所5号機の竣工や試運転に伴う減価償却費の増加などから、前連結会計年度に比べ195億円増加し1兆7,041億円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ70億円増加し3,371億円となった。

その他の事業

その他の事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、情報通信事業において競争激化の影響により売上が減少したが、建設業およびその他エネルギー事業において、グループ外への売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ56億円増加し918億円となった。

一方、営業費用は、建設業およびその他エネルギー事業においてグループ外への売上増加に伴う原価の増加により、前連結会計年度に比べ48億円増加し868億円となった。

以上により、営業利益は、前連結会計年度に比べ7億円増加し49億円となった。

(2) 経常利益

営業外収益については、持分法適用の関連会社の業績向上などにより、前連結会計年度に比べ14億円増加し74億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ335億円増加し2兆1,406億円となった。

一方、営業外費用については、繰上返済実施額の増加などにより支払利息は増加したが、社債買入償却の減少などにより、前連結会計年度に比べ10億円減少し1,544億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ233億円増加し1兆9,455億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ101億円増加し1,951億円となった。

(3) 当期純利益

当連結会計年度は、豊水（出水率114.2%）であったことから、将来の渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定に基づき、渇水準備引当金を73億円引当てている。

また、有価証券売却益を特別利益として148億円計上した一方、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失456億円を特別損失として計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,570億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に比べ234億円減少し912億円となった。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益の金額は、平成6年度（連結決算開始）以降、それぞれ過去最高となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給と経済性のバランスに留意した電源・流通設備の着実かつ合理的な形成を推進した結果、平成16年度の設備投資額は、123,638百万円となった。

また、その他の事業においては、26,279百万円の設備投資を実施しており、連結グループ全体としては、149,917百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 提出会社

平成16年度設備投資額

項目		設備投資額(百万円)
電気事業	水力	2,593
	火力	9,479
	原子力	20,381
	送電	12,957
	変電	11,473
	配電	33,819
	業務	5,409
	計	96,111
	核燃料	27,527
	合計	123,638
その他の事業	附帯事業	4,292
総計		127,930

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)		
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計			
電気事業 固定資産	水力発電設備	発電所数	182 力所	(34,756,135)						
		最大出力	5,218,630 kW	9,353	227,680	99,359	21,347	3,397	354,344	812
	汽力発電設備	発電所数	10 力所	(7,131,342)						
		最大出力	22,369,000 kW	103,153	162,358	465,357	79,092	5,464	804,498	1,598
	原子力 発電設備	発電所数	1 力所	(1,764,099)						
		最大出力	4,997,000 kW	12,061	42,665	332,645	67,487	2,410	452,449	767
	内燃力 発電設備	発電所数	1 力所	(-)						
		最大出力	720 kW	-	-	128	54	8	174	-
	送電設備	架空電線路	亘長	10,881 km						
			回線延長	20,410 km	(8,242,093)					
		地中電線路	亘長	1,305 km						
			回線延長	2,312 km	84,341	900,748	58,332	187,391	13,254	1,217,560
	支持物数	36,952 基								
変電設備	変電所	935 力所								
	出力	119,669,900 kVA	(7,972,591)							
	調相設備容量	16,996,500 kVA								
	連系所	1 力所	85,587	-	333,104	69,080	4,362	483,409	1,274	
出力	300,000 kW									
調相設備容量	300,000 kVA									
配電設備	架空電線路	亘長	129,952 km							
		電線延長	529,618 km							
	地中電線路	亘長	3,863 km	(9,642)						
		電線延長	5,781 km							
	支持物数	2,688,722 基	395	674,028	194,271	3,311	19,372	852,634	3,585	
	変圧器個数	1,527,067 個								
変圧器容量	57,489,096 kVA									
業務設備	本店	1 力所	(1,910,063)							
	支店(社)	8 力所	37,440	226	34,686	88,339	2,312	158,380	6,692	
	営業所	54 力所								
計		(61,785,965)	332,334	2,007,709	1,517,886	516,104	50,584	4,323,450	15,748	

- (注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者105人、附帯事業従事者63人、合計168人を除いたものである。
 2 帳簿価額には、貸付設備1,382百万円(土地536百万円、機械装置817百万円、その他28百万円)を含まない。
 3 土地の()内数字は面積(単位㎡)を示し、連結会社以外の者からの借地2,857,050㎡を除いたものである。

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県東加茂郡稲武町	矢作川	315,000		595,881
奥矢作第二	愛知県東加茂郡旭町	"	780,000		498,531
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	"	"	85,000	14,700	312,822
井川	"	"	62,000	16,600	3,295,420
奥泉	静岡県榛原郡本川根町	"	87,000	45,600	371,517
大井川	"	"	68,200	28,800	363,014
川口	静岡県島田市	"	58,000	19,300	558,383
高根第一	岐阜県高山市	木曾川	340,000		1,798,967
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	"	61,400		21,326
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	"	70,000	800	9,519
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	"	288,000		4,861,977
馬瀬川第二	"	"	66,400		464,617
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	天竜川	52,500	12,900	766,651
平岡	長野県下伊那郡天竜村	"	101,000	23,900	2,510,878
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000		4,047,647

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	680,253	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,569,576
新名古屋	愛知県名古屋市港区	1,458,000	499,059	尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	350,332
知多	愛知県知多市	3,966,000	580,950	四日市	三重県四日市市	1,245,000	334,945
西名古屋	愛知県海部郡飛島村	1,190,000	422,147	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,220,622
渥美	愛知県渥美郡渥美町	1,900,000	1,110,074				
知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県御前崎市	4,997,000	1,764,099

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	"	500	70
西部幹線	"	500	80
東部幹線	"	500	76
駿遠幹線	"	500	46
東栄幹線	"	500	42
新三河幹線	"	500	30
浜岡幹線	"	500	29
静岡幹線	"	500	50
奥美濃岐北線	"	500	21
岐北分岐線	"	500	1
豊根連絡線	"	500	11
豊根幹線	"	500	43
愛岐幹線	"	500	82
三岐幹線	"	500	90
岐阜連絡線	"	500	13
越美幹線	"	500	110
三重東近江線	"	500	3
三重連絡線	"	500	6
第二浜岡幹線	"	500	33
静岡連絡線	"	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	79,080
三河	愛知県豊橋市	275	2,050,000	110,658
東部	愛知県東加茂郡足助町	500	4,000,000	153,588
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	66,137
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	220,379
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
西濃	岐阜県本巣市	275	2,300,000	88,857
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	129,123
犬山	愛知県犬山市	275	2,100,000	273,322
愛知	愛知県西加茂郡小原村	500	2,000,000	165,679
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧(kV)	出力(kW)	土地面積(m ²)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	愛知県名古屋市東区他	315,587
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,594,476

(2) 国内子会社

その他の事業

区分	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	構築物	建物	その他	計	
その他の固定資産	(983,382) 24,873	81,429	45,402	52,861	204,567	8,154

(注) 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、連結会社以外の者からの借地84,400m²を除いたものである。

主要な設備

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	土地面積(m ²)
中部テレコミュニケーション(株)		愛知県他	光ファイバー ケーブル	-
知多エル・エヌ・ジー(株)	本社	愛知県知多市	ガス製造設備	310,670
中電ビル(株)	中電本店ビル	愛知県 名古屋市東区	建物	-

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 提出会社

平成17年度の設備投資計画は，次の3点を重点項目として策定した。

- 1 安定供給の確保
- 2 競争を勝ち抜くためのさらなる効率化の推進
- 3 地球環境保全への積極的な取り組み

主な拡充

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
川浦	1,300	平成9 / 12	平成33年度以降

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
新名古屋 8号系列	1,458	平成17 / 7	平成20 / 10
上越 1号系列	1,180	平成19 / 3	平成24 / 12
上越 2号系列	1,180	平成25年度	平成29年度

送電

件名	電圧(kV)	巨長(km)	着工	運転開始
幸田新三河線	275	21	平成12 / 4	平成18 / 6
駿河東清水線	275	16	平成8 / 12	平成19 / 5
上越火力線	275	63	平成18 / 9	平成23 / 6

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
龜山変電所	275	500	平成17 / 9	平成19 / 6
東清水変電所	275	500	平成7 / 9	平成19 / 9
静岡変電所	500	3,000	平成13 / 8	平成26 / 6

設備投資額

拡充工事の設備工事額に、既存設備の改良工事費などを加えた設備投資額の計画は、次のとおりである。

提出会社の設備投資計画

項目		平成17年度 設備投資額 (百万円)	平成18年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	3,563	3,482
	火力	12,700	43,702
	原子力	11,235	21,717
	送電	22,442	24,529
	変電	19,052	19,258
	配電	30,191	32,152
	業務	10,999	11,238
	計	110,182	156,078
	核燃料	30,470	18,239
	合計	140,652	174,317
その他の事業	附帯事業	11,069	12,562
総計		151,721	186,879

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 電気事業の所要資金については、主として自己資金を充当する予定である。

(2) 連結子会社

平成17年度は、その他の事業で23,311百万円の設備投資を計画している。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

(3) 除却等

提出会社、および連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	736,857,187	736,857,187	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	736,857,187	736,857,187		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成17年3月31日現在			平成17年5月31日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
第2回転換社債 (平成8年10月11日)	146,276	2,484	1,242	146,262	2,484	1,242

(注) 平成16年4月から平成17年5月までに転換請求82百万円があり、この転換請求については、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を代用しているため、資本への組み入れはない。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日		736,852,360		374,513		14,241
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1	3,620	736,855,980	4	374,518	4	14,246
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	1,207	736,857,187	1	374,519	1	14,247
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		736,857,187		374,519		14,247
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2		736,857,187		374,519	6	14,253

- (注) 1 転換社債の転換による増加である。
2 株式交換に伴う交換差益による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	25	263	43	1,674	403	27	278,083	280,518	
所有株式数 (単元)	47,984	2,943,110	37,238	461,283	710,072	455	3,105,102	7,305,244	6,332,787
所有株式数 の割合(%)	0.66	40.29	0.51	6.31	9.72	0.01	42.50	100	

- (注) 1 自己株式13,047,829株は、「個人その他」に130,478単元及び「単元未満株式の状況」に29株含めて記載している。
なお、自己株式13,047,829株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、13,047,629株である。
2 証券保管振替機構名義の株式10,886株は、「その他の法人」に108単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	42,320	5.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,440	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,207	3.29
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	15,197	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,888	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,000	1.90
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	13,442	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス スタワーZ棟	11,973	1.62
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	11,405	1.55
計		224,538	30.47

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(42,320千株、24,207千株及び11,973千株)は、信託業務に係るものである。
- 2 上記の表には、当社の自己株式(所有株式数13,047千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.77%)は含まれていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,047,600		
	(相互保有株式) 普通株式 267,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,209,600	7,171,985	
単元未満株式	普通株式 6,332,787		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	736,857,187		
総株主の議決権		7,171,985	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株、証券保管振替機構名義の株式10,800株及び名義人以外による株券喪失登録のある株式100株を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数2個、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数108個及び名義人以外による株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	13,047,600		13,047,600	1.77
(相互保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	160,300		160,300	0.02
東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		13,314,800		13,314,800	1.81

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年6月25日決議)	9,000,000	22,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	79,800	182,942,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	8,920,200	22,317,058,000
未行使割合(%)	99.11	99.19

(注) 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢、当社の株価動向及び財務状況等を総合的に勘案して、自己株式の取得を行った結果、79,800株、182,942,000円の取得となった。

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月21日決議)	3,500,000	8,750,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,500,000	8,750,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢、当社の株価動向及び財務状況等を総合的に勘案して、自己株式の取得は行わなかった。

二 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	12,025,600

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、企業活動から生み出された成果については、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主のみなさまに適切に還元できるよう努めていく。

配当金については、その成果をもとに、安定配当の継続を基本として、業績と財務体質の強化などを勘案のうえ決定している。当期の期末配当金については、中間配当金と同様に1株につき30円とした。この結果、当期の配当性向は47.9%となった。

内部留保資金については、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,150	2,720	2,285	2,420	2,610
最低(円)	1,517	1,955	1,907	2,110	2,245

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	2,370	2,405	2,460	2,480	2,500	2,610
最低(円)	2,295	2,305	2,375	2,400	2,415	2,495

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		川 口 文 夫	昭和15年9月8日	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成13年6月 平成13年6月	中部電力株式会社入社 同社取締役資材部長 同社取締役名古屋支店長 同社常務取締役名古屋支店長 同社代表取締役社長(現) 新日本ヘリコプター株式会社代表 取締役会長(現)	24,537
代表取締役 副社長		山 内 拓 男	昭和16年12月27日	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社取締役企画部部长 同社常務取締役名古屋支店長 同社常務取締役経営戦略本部本部長代理 同社代表取締役副社長経営戦略本部長 同社代表取締役副社長(現)	9,931
代表取締役 副社長		伊 藤 隆 彦	昭和15年12月29日	昭和39年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社取締役浜岡原子力総合事務所 長兼立地環境本部付 同社常務取締役原子力管理部、原 子力計画部、浜岡原子力総合事務 所統括 同社常務取締役発電本部長 同社代表取締役副社長発電本部長 同社代表取締役副社長(現)	11,249
代表取締役 副社長	執行役員 秘書部、総務 部、人材開発セ ンター統括	越 智 洋	昭和21年1月5日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社取締役東京支社長 中電ウイング株式会社代表取締役 社長(現) 同社常務取締役人事部、資材部、 人材開発センター統括 同社常務取締役人事部、資材部統 括、人材開発センター統括兼所長 同社代表取締役副社長執行役員秘 書部、総務部、人材開発センター 統括(現)	9,397
代表取締役 副社長	執行役員 燃料部統括 関連事業推進本 部長	水 谷 四 郎	昭和19年12月2日	昭和43年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月	通商産業省入省 通商産業省生活産業局長 財団法人国際経済交流財団顧問 中部電力株式会社支配人企画部部 長 同社取締役静岡支店長 Chubu Electric Power Company International B.V. 代表取締役 (現) 同社常務取締役関連事業推進本部長 同社代表取締役副社長執行役員燃 料部統括 関連事業推進本部長 (現)	5,529
常務取締役	執行役員 技術開発本部長	河 津 譽 四 男	昭和17年12月4日	昭和41年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社取締役工務部長 同社常務取締役流通本部長 同社常務取締役執行役員技術開発 本部長(現)	10,821

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	執行役員 発電本部長	浅野 晴彦	昭和22年3月1日	昭和44年6月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人火力センター所長 同社取締役火力部長 Chubu Electric Power(Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役(平成17年6 月まで) 同社取締役発電本部火力部長 同社常務取締役執行役員発電本部長(現)	12,852
常務取締役		池田 紘一	昭和18年3月4日	昭和40年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人原子力管理部長 同社取締役 同社取締役浜岡原子力総合事務所 所長兼立地環境本部付 同社取締役浜岡原子力総合事務所 所長兼環境・立地本部付 同社取締役浜岡原子力総合事務所 所長 同社常務取締役(現)	11,234
常務取締役	執行役員 広報部統括 経営戦略本部長	各務 正博	昭和24年12月28日	昭和48年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人経営戦略本部部長 同社取締役経営戦略本部部長 同社常務取締役執行役員広報部統 括 経営戦略本部長(現)	11,976
常務取締役	執行役員 法務部, 人事部 統括 資材部統 括兼部長	鈴木 博	昭和21年12月5日	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人人事部長 同社取締役資材部長 同社常務取締役執行役員法務部, 人事部統括 資材部統括兼部長 (現)	7,986
常務取締役	執行役員 用地部, 電子通 信部統括 流通本部長	野坂 敏幸	昭和20年12月15日	昭和43年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人中央送電建設所長 同社支配人長野支店長 同社取締役経営戦略本部部長 同社常務取締役執行役員用地部, 電子通信部統括 流通本部長(現)	11,743
常務取締役	執行役員 販売本部長	三田 敏雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人火力センター川越火力 発電所長 同社支配人火力センター所長 同社取締役東京支社長 同社常務取締役執行役員販売本部長 (現)	9,422
常務取締役	執行役員 情報システム部 統括 環境・立地本部長	宮池 克人	昭和21年9月5日	昭和46年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人浜岡原子力総合事務所 浜岡原子力建設所長 同社取締役土木建築部長 同社取締役発電本部土木建築部長 同社常務取締役執行役員情報シス テム部統括 環境・立地本部長 (現)	12,145
取締役	執行役員 販売本部法人営 業部長	久米 雄二	昭和24年7月14日	昭和47年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人岡崎支店長 同社取締役販売本部大口営業部長 同社取締役執行役員販売本部法人 営業部長(現)	7,783

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	執行役員 静岡支店長兼流通本部付	田 中 孝 明	昭和25年 2 月 8 日	昭和47年 4 月 平成13年 7 月 平成15年 6 月 平成16年10月 平成17年 6 月	中部電力株式会社入社 同社支配人長野支店長 同社取締役人材開発センター所長 同社取締役静岡支店長 同社取締役執行役員静岡支店長兼流通本部付(現)	5,654
取締役	執行役員 名古屋支店長	藤 岡 旭	昭和22年 4 月29日	昭和45年 4 月 平成11年 7 月 平成13年 7 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書部秘書役 同社支配人秘書部長 同社取締役秘書部長 同社取締役執行役員名古屋支店長(現)	4,157
取締役	執行役員 経理部統括兼部長	武 井 博	昭和26年 6 月25日	昭和50年 4 月 平成10年 7 月 平成13年 7 月 平成15年 7 月 平成17年 6 月	中部電力株式会社入社 同社人事部給与・厚生グループ部長 同社経理部長 同社支配人経理部長 同社取締役執行役員経理部統括兼部長(現)	737
取締役	執行役員 三重支店長兼環境・立地本部付	新 澤 隆	昭和23年 6 月24日	昭和47年 4 月 平成13年 3 月 平成13年 4 月 平成14年 7 月 平成17年 6 月	中部電力株式会社入社 同社企画部事業戦略グループ部長 同社企画部付株式会社シーエナジー出向 株式会社シーエナジー代表取締役社長(平成17年6月まで) 同社支配人秘書部付株式会社シーエナジー出向 同社取締役執行役員三重支店長兼環境・立地本部付(現)	4,510
取締役	執行役員 浜岡原子力総合事務所長	水 谷 良 亮	昭和22年 2 月11日	昭和45年 4 月 平成11年 7 月 平成13年 7 月 平成15年 7 月 平成17年 6 月	中部電力株式会社入社 同社原子力管理部企画グループ部長 同社支配人原子力管理部部長 同社支配人発電本部原子力部長 同社取締役執行役員浜岡原子力総合事務所長(現)	3,299
取締役		伊 藤 範 久	昭和23年 2 月23日	昭和45年 4 月 平成11年 7 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月	中部電力株式会社入社 同社支配人岡崎支店長 同社取締役販売本部営業部長 同社取締役, 電気事業連合会専務理事(現)	7,997
常任監査役 (常勤)		濱 田 隆 一	昭和17年 2 月 8 日	昭和40年 4 月 平成 7 年 7 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成16年6月	中部電力株式会社入社 同社支配人秘書室長 同社取締役秘書部長 同社取締役, 電気事業連合会専務理事 同社常任監査役(現)	9,658
監査役 (常勤)		吉 田 均	昭和22年 1 月 5 日	昭和44年 4 月 平成 9 年 7 月 平成11年 7 月 平成15年 6 月	中部電力株式会社入社 同社法務部部長 同社支配人考査部長 同社監査役(現)	5,427
監査役 (常勤)		浅 田 耕 太	昭和24年 8 月26日	昭和47年 4 月 平成11年 7 月 平成13年 7 月 平成15年 7 月	中部電力株式会社入社 同社火力センター渥美火力発電所長 同社支配人火力センター川越火力発電所長 同社支配人火力センター所長(現)	6,457

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		波 多 健治郎	昭和3年7月27日	昭和29年5月 平成2年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成16年1月	明治生命保険相互会社入社 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 中部電力株式会社監査役(現) 明治生命保険相互会社相談役 明治安田生命保険相互会社相談役 (現)	3,000
監査役		須 田 寛	昭和6年1月28日	昭和29年4月 昭和62年4月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道株式会社代表取締役 社長 同社代表取締役会長 中部電力株式会社監査役(現) 東海旅客鉄道株式会社相談役(現)	0
監査役		入 谷 正 章	昭和25年1月4日	昭和51年4月 平成2年4月 平成16年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会副会長 (平成3年3月まで) 中部電力株式会社監査役(現)	1,248
監査役		松 尾 稔	昭和11年7月4日	昭和53年4月 平成10年4月 平成16年6月	名古屋大学工学部教授 名古屋大学総長 (平成16年3月まで) 中部電力株式会社監査役(現)	0
計						208,749

(注) 1 監査役波多健治郎，監査役須田寛，監査役入谷正章，監査役松尾稔は，株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

2 当社は執行役員制を導入している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株主・投資家を始めとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、当社はこれまで以上に「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えている。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督している。

「常務会」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議している。

「監査役」は、監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する監査役会で協議した方針、業務の分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査している。また、監査役直属のスタッフ14名が監査役を補佐している。平成16年11月からは、原則として毎月1回、全監査役と代表取締役との定期的会合を開催している。

監査役は、内部監査部門および中央青山監査法人から監査計画および結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより、内部監査、会計監査と緊密な連携を保っている。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した経営考査室が担っており、47名の要員で構成されている。経営考査室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、リスクマネジメントを中心とした内部統制システムの有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田島和憲氏、永田昭夫氏、稲越千束氏、柴田光明氏の4名であり、4名とも中央青山監査法人に所属している。なお、稲越千束氏の継続監査年数は、9年となっている。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、会計士補11名、その他2名である。

コンプライアンス経営に関しては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」「8つの行動規範」等を制定するとともに、全従業員を対象として啓蒙活動を積極的に実施している。また、コンプライアンスに関する相談（社内通報）窓口として、社内の専任部署によるものに加え、弁護士による窓口を開設し、相談方法の多様化を図っている。

さらに、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ共同のコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、取り組みを進めている。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役4名と当社との間には、特別な利害關係はない。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の効率性を一層高め、グループ企業全体の総合力を向上させ、持続的に成長していくことをねらいとして、本年6月に開催した定時株主総会を経て、経営機構等の改革を行うこととした。

まず、取締役会における審議の充実、経営の意思決定の迅速化、および取締役に対する監督機能の強化を図るため、取締役の員数を20名以内に削減するとともに、執行役員制を導入し、本部長・統括等の執行役員へ権限を大幅に委譲することとした。

また、取締役の経営責任および執行役員の執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年とした。その上で、取締役・監査役および執行役員の選任の公正性、透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定する旨も明確にした。監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとした。

さらに、当社およびグループ企業の諸課題に関し、社外の有識者から助言・提言をいただき、それを事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者、経済界、労働界、消費者等各層の方々若干名で構成するアドバイザリーボードを創設する。

(4) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、当社グループの中央青山監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	454百万円	監査証明に係る報酬	78百万円
監査役を支払った報酬	89百万円	上記以外の報酬	7百万円
計	544百万円	計	86百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

ただし、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

ただし、前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,807,837	95.8	5,428,120	95.2
電気事業固定資産	1,2	4,297,914		4,324,833	
水力発電設備		374,308		354,344	
汽力発電設備		901,843		804,498	
原子力発電設備		190,335		452,449	
送電設備		1,281,878		1,217,560	
変電設備		516,937		483,409	
配電設備		858,337		852,634	
業務設備		172,684		158,380	
その他の電気事業固定資産		1,588		1,556	
その他の固定資産	1,2, 3,5	293,733		249,892	
固定資産仮勘定		545,076		186,575	
建設仮勘定及び除却仮勘定		545,076		186,575	
核燃料		246,266		250,699	
装荷核燃料		54,294		48,119	
加工中等核燃料		191,972		202,579	
投資その他の資産		424,847		416,119	
長期投資	6	228,744		203,231	
繰延税金資産		147,123		163,232	
その他の投資等	4,5	50,094		50,559	
貸倒引当金(貸方)		1,115		904	
流動資産		252,241	4.2	275,381	4.8
現金及び預金		45,666		49,481	
受取手形及び売掛金		102,509		110,306	
たな卸資産		55,390		56,546	
繰延税金資産		17,660		22,049	
その他の流動資産		31,618		37,639	
貸倒引当金(貸方)		604		641	
繰延資産		98	0.0	56	0.0
社債発行差金				56	
その他の繰延資産		98			
資産合計	5	6,060,177	100.0	5,703,558	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,772,170	62.3	3,162,446	55.5
社債	5	1,953,774		1,547,836	
転換社債	5	146,251			
長期借入金	5	1,122,521		1,034,173	
退職給付引当金		200,944		207,135	
使用済核燃料再処理引当金		231,219		253,373	
原子力発電施設解体引当金		80,000		82,638	
繰延税金負債		20		37	
その他の固定負債	6	37,439		37,251	
流動負債		878,247	14.5	1,090,867	19.1
1年以内に期限到来の 固定負債	5	175,677		271,616	
短期借入金		308,235		271,746	
コマーシャル・ペーパー				304,000	
支払手形及び買掛金		59,599		62,346	
未払税金		91,636		63,753	
その他の流動負債		243,099		117,404	
特別法上の引当金		8,647	0.1	15,977	0.3
湯水準備引当金		8,647		15,977	
負債合計		4,659,064	76.9	4,269,290	74.9
少数株主持分		23,932	0.4	21,034	0.3
資本金	9	374,519	6.2	374,519	6.6
資本剰余金		14,248	0.2	14,261	0.2
利益剰余金		978,360	16.1	1,025,900	18.0
その他有価証券評価差額金		34,999	0.6	27,972	0.5
為替換算調整勘定		67	0.0	291	0.0
自己株式	10	24,879	0.4	29,129	0.5
資本合計		1,377,180	22.7	1,413,233	24.8
負債，少数株主持分 及び資本合計		6,060,177	100.0	5,703,558	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1,2,3	1,766,660	84.1	1,791,064	84.0	営業収益		2,101,072	100.0	2,133,223	100.0
電気事業 営業費用		1,684,670		1,704,178		電気事業 営業収益		2,014,818		2,041,353	
その他事業 営業費用		81,989		86,885		その他事業 営業収益		86,253		91,870	
営業利益		(334,411)		(342,159)							
営業外費用		155,481	7.4	154,457	7.2	営業外収益		5,995	0.3	7,404	0.3
支払利息		96,428		131,441		受取配当金		1,355		1,534	
その他の 営業外費用		59,052		23,016		受取利息		1,200		916	
						持分法による 投資利益				1,715	
						その他の 営業外収益		3,439		3,237	
当期経常費用合計		1,922,141	91.5	1,945,521	91.2	当期経常収益合計		2,107,067	100.3	2,140,628	100.3
当期経常利益		184,925	8.8	195,107	9.1						
湯水準備金引当 又は取崩し		8,647	0.4	7,330	0.3						
湯水準備金引当		8,647		7,330							
特別損失				45,625	2.1	特別利益				14,861	0.7
減損損失	4			45,625		有価証券売却益				14,861	
税金等調整前 当期純利益		176,278	8.4	157,013	7.4						
法人税、住民税 及び事業税		96,814	4.6	84,905	4.0						
法人税等調整額		35,608	1.7	16,459	0.8						
少数株主利益		354	0.0								
少数株主損失				2,703	0.1						
当期純利益		114,717	5.5	91,270	4.3						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		14,247	14,248
資本剰余金増加高		0	13
株式交換差益			6
自己株式処分差益		0	7
資本剰余金期末残高		14,248	14,261
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		907,815	978,360
利益剰余金増加高		114,717	91,270
当期純利益		114,717	91,270
利益剰余金減少高		44,172	43,730
配当金		43,904	43,490
役員賞与		267	240
利益剰余金期末残高		978,360	1,025,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		176,278	157,013
減価償却費		391,179	419,093
減損損失			45,625
核燃料減損額		9,882	11,858
固定資産除却損		16,130	10,040
退職給付引当金の増減額		32,559	6,190
使用済核燃料再処理引当金の増減額		10,584	22,154
原子力発電施設解体引当金の増減額		247	2,638
湯水準備引当金の増減額		8,647	7,330
受取利息及び受取配当金		2,555	2,451
支払利息		96,428	131,441
受取手形及び売掛金の増減額		11,976	7,796
たな卸資産の増減額		3,631	1,156
支払手形及び買掛金の増減額		23,921	2,747
その他		45,148	10,421
小計		776,217	794,307
利息及び配当金の受取額		2,582	2,517
利息の支払額		99,484	136,159
法人税等の支払額		86,953	103,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		592,362	557,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		248,275	145,363
投融資による支出		27,115	14,734
投融資の回収による収入		63,947	34,237
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1,710	
その他		10,407	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,324	115,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		93,963	67,741
社債の償還による支出		229,243	525,129
長期借入れによる収入		46,977	67,417
長期借入金の返済による支出		199,616	162,469
短期借入れによる収入		314,707	401,186
短期借入金の返済による支出		348,651	438,025
コマーシャル・ペーパーの発行による収入		1,058,000	1,225,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出		1,064,000	1,026,000
配当金の支払額		43,890	43,475
少数株主への配当金の支払額		6	6
その他		23,451	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		395,210	438,149
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	9
現金及び現金同等物の増減額		2,206	4,006
現金及び現金同等物の期首残高		62,061	59,854
現金及び現金同等物の期末残高	1	59,854	63,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 31社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 3社 東邦石油(株), (株)グライエンス, 知多棧橋管理(株) 除外 3社 中電コンピューターサービス(株), 中電静岡工営(株), 中電長野工営(株)</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株), 中部テレコミュニケーション(株), (株)中電シーティーアイ, (株)永楽開発, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, 中部精機(株), 東邦石油(株), 中電ビル(株), 中電興業(株), (株)ニッタイ, 永楽自動車(株), (株)テクノ中部</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.</p> <p>(2) 主要な連結子会社名 知多エル・エヌ・ジー(株), 中部テレコミュニケーション(株), (株)中電シーティーアイ, (株)永楽開発, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, 中部精機(株), 中電ビル(株), 中電興業(株), (株)ニッタイ, 永楽自動車(株), 東邦石油(株), (株)テクノ中部</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 18社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 1社 A.T.Biopower Co.,Ltd. 除外 3社 上越共同火力発電(株), 東邦石油(株), 知多棧橋管理(株)</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)トーエネック, 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。 (異動の状況) 新規 2社 バジャドリード発電会社, バジャドリード運転保守会社</p> <p>(2) 主要な持分法適用の関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, Chubu Electric Power Company International B.V. 及び Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. であり, いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は, Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc. であり, いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては, 当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお, 連結決算日との間に生じた重要な取引については, 連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。 ヘッジ方針 当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。 ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>濁水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は45,625百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,968百万円などである。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、開示情報の充実および透明性をより高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度末の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は105,000百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	139,231百万円	143,576百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,727,455百万円	8,028,617百万円
3 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定	14,574百万円	14,637百万円
4 関連会社に対する主な資産		
株式	32,189百万円	33,685百万円
5 担保資産及び担保付債務		
(1) 親会社		
担保資産	親会社の全資産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	同左
担保付債務		
社債	2,014,274百万円	1,563,836百万円
転換社債	146,251百万円	146,183百万円
日本政策投資銀行借入金	442,812百万円	390,696百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	249,294百万円	492,263百万円
(2) 連結子会社		
担保資産		
その他の固定資産	37,082百万円	33,376百万円
担保付債務		
長期借入金	11,888百万円	13,132百万円
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
その他の投資等		2,663百万円
		なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。
6 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	5,022百万円	5,241百万円
繰延ヘッジ利益	28,832百万円	28,221百万円

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
7 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	159,955百万円	156,067百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	98,974百万円	100,892百万円
バジャドリド発電会社		744百万円
原燃輸送株式会社	868百万円	687百万円
その他	2,600百万円	1,712百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社		1,206百万円
その他		722百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円	
第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円	
第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,124百万円	
第399回社債(引受先東京三菱銀行)		36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		48,260百万円
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		44,600百万円
第417回社債(引受先東京三菱銀行)	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先東京三菱銀行)		46,900百万円
第421回社債(引受先東京三菱銀行)		27,400百万円
第423回社債(引受先東京三菱銀行)		28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)		37,415百万円
第432回社債(引受先東京三菱銀行)		9,900百万円
第434回社債(引受先東京三菱銀行)		29,800百万円
第437回社債(引受先東京三菱銀行)		8,900百万円
第438回社債(引受先東京三菱銀行)		32,800百万円
第443回社債(引受先東京三菱銀行)		27,800百万円
8 受取手形裏書譲渡高	1百万円	
9 当社の発行済株式総数 普通株式	736,857,187株	736,857,187株
10 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 自己株式 普通株式	11,321,487株	13,168,297株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費計 (百万円)
1 営業費用の内訳						
	給料手当	148,666	66,096	給料手当	144,403	64,872
	退職給与金	81,498	81,498	退職給与金	37,746	37,746
	燃料費	343,181		燃料費	382,316	
	修繕費	184,639	6,854	修繕費	161,635	5,508
	委託費	77,627	33,204	委託費	88,117	31,147
	減価償却費	351,577	17,155	減価償却費	384,841	14,306
	その他	506,021	90,692	その他	512,742	84,739
	小計	1,693,212	295,501	小計	1,711,803	238,321
	内部取引の 消去	8,542		内部取引の 消去	7,624	
	合計	1,684,670		合計	1,704,178	
2 引当金繰入額						
貸倒引当金		775百万円			781百万円	
退職給付引当金		81,587百万円			37,014百万円	
使用済核燃料再処 理引当金		12,017百万円			39,101百万円	
原子力発電施設解 体引当金		247百万円			2,638百万円	
3 営業費用に含まれる 研究開発費の総額		17,595百万円			16,020百万円	
	上記金額には、内部取引を考慮してい ない。			上記金額には、内部取引を考慮してい ない。		
4 減損損失				(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として継続的 に収支の把握を行っている単位ごとに 資産のグルーピングを行っている。た だし、遊休資産や廃止等の処分が決定 しておりその代替的な投資も予定され ていない資産のうち重要なものについ ては、それぞれ独立した資産グループ としている。主なグルーピングの方法 は以下のとおりである。 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネ ットワークとして構成されており、事 業全体で収支の把握を行っているた め、廃止を決定した資産等を除き事業 全体を1つの資産グループとしてい る。なお、この資産グループについて は減損の兆候はない。		

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
		<p>その他の事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="963 586 1394 1592"> <thead> <tr> <th data-bbox="968 593 1075 683">用途</th> <th data-bbox="1078 593 1192 683">場所</th> <th data-bbox="1195 593 1292 683">種類</th> <th data-bbox="1295 593 1390 683">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="968 687 1075 819">廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)</td> <td data-bbox="1078 687 1192 819">新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件</td> <td data-bbox="1195 687 1292 819">建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="1295 687 1390 819">237</td> </tr> <tr> <td data-bbox="968 824 1075 978">廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)</td> <td data-bbox="1078 824 1192 978">サービスエリア内の無線設備等(愛知県名古屋ほか)</td> <td data-bbox="1195 824 1292 978">構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="1295 824 1390 978">7,202</td> </tr> <tr> <td data-bbox="968 983 1075 1115">賃貸用不動産等(その他の固定資産)</td> <td data-bbox="1078 983 1192 1115">滝の水土地貸付(愛知県名古屋)ほか29件</td> <td data-bbox="1195 983 1292 1115">土地, 建物等</td> <td data-bbox="1295 983 1390 1115">3,217</td> </tr> <tr> <td data-bbox="968 1120 1075 1541">使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td data-bbox="1078 1120 1192 1541">〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋)ほか78件</td> <td data-bbox="1195 1120 1292 1541">土地, 建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="1295 1120 1390 1541">34,968</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="968 1545 1292 1585" style="text-align: center;">合計</td> <td data-bbox="1295 1545 1390 1585">45,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,714百万円, 建物 1,069百万円, 構築物 2,082百万円, 機械装置 6,878百万円, その他 3,880百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等(愛知県名古屋ほか)	構築物, 機械装置等	7,202	賃貸用不動産等(その他の固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋)ほか29件	土地, 建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋)ほか78件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,968	合計			45,625
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物, 構築物, 機械装置等	237																							
廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)	サービスエリア内の無線設備等(愛知県名古屋ほか)	構築物, 機械装置等	7,202																							
賃貸用不動産等(その他の固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋)ほか29件	土地, 建物等	3,217																							
使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋)ほか78件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,968																							
合計			45,625																							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（45,625百万円）を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。 なお、廃止を決定したPHS事業資産については、使用価値を零としている。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科 目の金額との関係		
現金及び預金勘定	45,666百万円	49,481百万円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	876百万円	1,317百万円
その他の流動資産勘定 に含まれる短期投資	18,735百万円	17,063百万円
取得日から3ヶ月を超 えて償還期限の到来する 短期投資	<u>3,671百万円</u>	<u>1,366百万円</u>
現金及び現金同等物の 期末残高	<u>59,854百万円</u>	<u>63,860百万円</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
	電気事業固定資産	6,173	736	5,437	電気事業固定資産	5,841	1,578	4,262																		
	その他の固定資産	11,987	3,250	8,737	その他の固定資産	12,991	4,548	8,442																		
	合計	18,160	3,986	14,174	合計	18,833	6,127	12,705																		
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,284百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,934百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,218百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,078百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,078百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>			1年内	3,284百万円	1年超	10,934百万円	合計	14,218百万円	支払リース料	3,078百万円	減価償却費相当額	3,078百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,744百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,493百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			1年内	3,287百万円	1年超	9,457百万円	合計	12,744百万円	支払リース料	3,493百万円	減価償却費相当額	3,493百万円
1年内	3,284百万円																									
1年超	10,934百万円																									
合計	14,218百万円																									
支払リース料	3,078百万円																									
減価償却費相当額	3,078百万円																									
1年内	3,287百万円																									
1年超	9,457百万円																									
合計	12,744百万円																									
支払リース料	3,493百万円																									
減価償却費相当額	3,493百万円																									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>9,855</td> <td>4,654</td> <td>5,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,089百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906百万円</td> </tr> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,442百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	9,855	4,654	5,201	1年内	1,816百万円	1年超	5,089百万円	合計	6,906百万円	受取リース料	2,071百万円	減価償却費	1,442百万円	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>10,100</td> <td>4,642</td> <td>5,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,306百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,137百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,401百万円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の固定資産	10,100	4,642	5,457	1年内	1,830百万円	1年超	5,306百万円	合計	7,137百万円	受取リース料	1,991百万円	減価償却費	1,401百万円	1年内	124百万円	1年超	819百万円	合計
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																									
その他の固定資産	9,855	4,654	5,201																																									
1年内	1,816百万円																																											
1年超	5,089百万円																																											
合計	6,906百万円																																											
受取リース料	2,071百万円																																											
減価償却費	1,442百万円																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																									
その他の固定資産	10,100	4,642	5,457																																									
1年内	1,830百万円																																											
1年超	5,306百万円																																											
合計	7,137百万円																																											
受取リース料	1,991百万円																																											
減価償却費	1,401百万円																																											
1年内	124百万円																																											
1年超	819百万円																																											
合計	944百万円																																											
オペレーティング・リース取引																																												

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	1,830	1,901	70	3,922	4,020	98
社債	2,043	2,106	62	2,195	2,264	69
その他	1,299	1,324	24	1,099	1,134	34
小計	5,173	5,332	158	7,217	7,419	202
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	989	978	10			
社債	194	186	8	195	192	2
その他	119	111	8	119	111	8
小計	1,303	1,276	27	314	303	11
合計	6,477	6,608	131	7,532	7,722	190

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	15,635	69,549	53,914	13,553	56,078	42,525
債券						
国債・地方債等				200	201	0
社債	807	824	17	1,411	1,446	35
その他	255	279	23	586	633	46
その他	2,309	2,319	10	2,071	2,074	2
小計	19,007	72,972	53,964	17,823	60,434	42,610
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	900	868	32	28	24	4
債券						
社債	99	97	2	1,011	1,009	1
その他	3,530	3,177	353	3,848	3,468	379
その他	400	388	12	220	212	7
小計	4,931	4,531	399	5,108	4,715	392
合計	23,938	77,503	53,564	22,931	65,149	42,217

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,741	106	83	25,599	14,861	51

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	80,070	72,127
その他	20,350	18,609
合計	100,421	90,737

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等		1,031	1,788		199	2,136	1,787	
社債	150	1,107	1,922		811	2,010	2,044	
その他	336	519	792	3,082	81	1,005	842	2,917
その他					5,335		192	
合計	486	2,658	4,503	3,082	6,429	5,152	4,866	2,917

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当連結グループは、当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、市場変動による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>具体的には、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。また、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</p> <p>なお、当連結グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。</p> <p>当連結グループの全てのデリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格の変動による原債務の損失を回避する目的で行っており、原債務の市場リスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。</p> <p>取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本)等を管理している。</p> <p>また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載される対象はない。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当連結グループは、当連結グループ業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>具体的には、燃料調達に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務を対象とした為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を実施している。また、金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、金融負債を対象とした通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。</p> <p>また、気温変動による収益変動リスクの一部を回避するために天候デリバティブ取引を実施している。</p> <p>なお、当連結グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、為替・金利・燃料価格等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクあるいは気温変動に伴い支払義務が発生するリスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。</p> <p>当連結グループの全てのデリバティブ取引は、市場変動等による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で行っており、原債権・債務のリスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職時の給与額および勤続年数等に基づき算出する退職金制度を設けている。</p> <p>一部の連結子会社を除き、退職時の年齢・勤続年数等により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合については、適格退職年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社については、退職金の50%を適格退職年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、当社については、退職時の勤続年数により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合について、確定給付企業年金制度に移行している。</p> <p>また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>577,929百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>347,319百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>230,610百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>30,150百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td>200,944百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>200,944百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	577,929百万円	年金資産	347,319百万円	未積立退職給付債務(+)	230,610百万円	未認識数理計算上の差異	30,150百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	485百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	200,944百万円	前払年金費用		退職給付引当金(-)	200,944百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>525,403百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>369,832百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>155,571百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td>2,824百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>18,085百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td>30,654百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td>207,135百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>207,135百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	525,403百万円	年金資産	369,832百万円	未積立退職給付債務(+)	155,571百万円	未認識年金資産	2,824百万円	未認識数理計算上の差異	18,085百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	30,654百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	207,135百万円	前払年金費用		退職給付引当金(-)	207,135百万円
退職給付債務	577,929百万円																																		
年金資産	347,319百万円																																		
未積立退職給付債務(+)	230,610百万円																																		
未認識数理計算上の差異	30,150百万円																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	485百万円																																		
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	200,944百万円																																		
前払年金費用																																			
退職給付引当金(-)	200,944百万円																																		
退職給付債務	525,403百万円																																		
年金資産	369,832百万円																																		
未積立退職給付債務(+)	155,571百万円																																		
未認識年金資産	2,824百万円																																		
未認識数理計算上の差異	18,085百万円																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	30,654百万円																																		
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	207,135百万円																																		
前払年金費用																																			
退職給付引当金(-)	207,135百万円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>17,960百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>13,085百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>51,196百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td>81,587百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 2,509百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p> <p>3 「その他」は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法から原則法に変更したことによるものである。</p>	勤務費用	17,960百万円	利息費用	13,085百万円	期待運用収益	318百万円	数理計算上の差異の費用処理額	51,196百万円	過去勤務債務の費用処理額	281百万円	その他	55百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	81,587百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>16,769百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>10,432百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>24,195百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>13,986百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td>37,014百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用には、割増退職金 4,419百万円が含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	16,769百万円	利息費用	10,432百万円	期待運用収益	397百万円	数理計算上の差異の費用処理額	24,195百万円	過去勤務債務の費用処理額	13,986百万円	退職給付費用 (+ + + +)	37,014百万円								
勤務費用	17,960百万円																																		
利息費用	13,085百万円																																		
期待運用収益	318百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	51,196百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	281百万円																																		
その他	55百万円																																		
退職給付費用 (+ + + + +)	81,587百万円																																		
勤務費用	16,769百万円																																		
利息費用	10,432百万円																																		
期待運用収益	397百万円																																		
数理計算上の差異の費用処理額	24,195百万円																																		
過去勤務債務の費用処理額	13,986百万円																																		
退職給付費用 (+ + + +)	37,014百万円																																		

前連結会計年度	当連結会計年度
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 (当社) 2.0% (注) (連結子会社) 2.5% (注)期首時点の計算に適用した 割引率 2.5% 期待運用収益率 (当社) 0.1% (連結子会社) 0.5%～1.0% 過去勤務債務の額の処理年数 (当社) (連結子会社) 5年 (定額法による。) 数理計算上の差異の処理年数 (当社) 3年 (連結子会社) 3年、5年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理 することとしている。なお、一部の連結子会社 は、定率法を採用している。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 (当社) 2.0% (連結子会社) 2.0% 2.5% 期待運用収益率 (当社) 0.1% (連結子会社) 0.5～1.0% 過去勤務債務の額の処理年数 (当社) 3年 (連結子会社) 5年 (定額法による。) 数理計算上の差異の処理年数 (当社) 3年 (連結子会社) 3年、5年 (定額法により、翌連結会計年度から費用処理 することとしている。なお、一部の連結子会社 は、定率法を採用している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,801百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,676百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,208百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">13,905百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,980百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払計上額</td> <td style="text-align: right;">9,970百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,410百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">188,305百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,064百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">184,240百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">19,476百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">164,764百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	63,801百万円	減価償却費損金算入限度超過額	28,676百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	24,208百万円	未実現利益の消去	13,905百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	賞与未払計上額	9,970百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	28,410百万円	繰延税金資産小計	188,305百万円	評価性引当額	4,064百万円	繰延税金資産合計	184,240百万円	その他有価証券評価差額金	19,289百万円	その他	186百万円	繰延税金負債合計	19,476百万円	繰延税金資産の純額	164,764百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,403百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,966百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,350百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,988百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">13,356百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,980百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与未払計上額</td> <td style="text-align: right;">9,707百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">219,286百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,745百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">200,540百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">15,296百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">185,243百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	70,403百万円	減価償却費損金算入限度超過額	29,966百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	25,350百万円	減損損失	14,988百万円	未実現利益の消去	13,356百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	賞与未払計上額	9,707百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	その他	36,180百万円	繰延税金資産小計	219,286百万円	評価性引当額	18,745百万円	繰延税金資産合計	200,540百万円	その他有価証券評価差額金	15,113百万円	その他	183百万円	繰延税金負債合計	15,296百万円	繰延税金資産の純額	185,243百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	63,801百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	28,676百万円																																																														
繰延資産償却損金算入限度超過額	24,208百万円																																																														
未実現利益の消去	13,905百万円																																																														
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円																																																														
賞与未払計上額	9,970百万円																																																														
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																														
その他	28,410百万円																																																														
繰延税金資産小計	188,305百万円																																																														
評価性引当額	4,064百万円																																																														
繰延税金資産合計	184,240百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	19,289百万円																																																														
その他	186百万円																																																														
繰延税金負債合計	19,476百万円																																																														
繰延税金資産の純額	164,764百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,403百万円																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	29,966百万円																																																														
繰延資産償却損金算入限度超過額	25,350百万円																																																														
減損損失	14,988百万円																																																														
未実現利益の消去	13,356百万円																																																														
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円																																																														
賞与未払計上額	9,707百万円																																																														
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円																																																														
その他	36,180百万円																																																														
繰延税金資産小計	219,286百万円																																																														
評価性引当額	18,745百万円																																																														
繰延税金資産合計	200,540百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	15,113百万円																																																														
その他	183百万円																																																														
繰延税金負債合計	15,296百万円																																																														
繰延税金資産の純額	185,243百万円																																																														
<p>(注) 平成16年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">147,123百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	固定資産 - 繰延税金資産	147,123百万円	流動資産 - 繰延税金資産	17,660百万円	固定負債 - 繰延税金負債	20百万円	<p>(注) 平成17年3月31日現在における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">163,232百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,049百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	固定資産 - 繰延税金資産	163,232百万円	流動資産 - 繰延税金資産	22,049百万円	固定負債 - 繰延税金負債	37百万円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	147,123百万円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	17,660百万円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	20百万円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	163,232百万円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	22,049百万円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	37百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> </table>	親会社の法定実効税率	35.7%	(調整)		評価性引当額	9.4%	税額控除	2.2%	持分法による投資損益	0.4%	損金不算入の項目	0.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																														
親会社の法定実効税率	35.7%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	9.4%																																																														
税額控除	2.2%																																																														
持分法による投資損益	0.4%																																																														
損金不算入の項目	0.3%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,014,818	86,253	2,101,072		2,101,072
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,168	199,206	202,374	202,374	
計	2,017,986	285,459	2,303,446	202,374	2,101,072
営業費用	1,693,212	275,518	1,968,731	202,071	1,766,660
営業利益	324,774	9,941	334,715	303	334,411
資産, 減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,760,679	426,182	6,186,862	126,684	6,060,177
減価償却費	351,726	42,612	394,339	3,159	391,179
資本的支出	205,336	29,188	234,525	2,847	231,677

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,353	91,870	2,133,223		2,133,223
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,286	189,163	192,450	192,450	
計	2,044,640	281,033	2,325,674	192,450	2,133,223
営業費用	1,711,803	272,337	1,984,141	193,077	1,791,064
営業利益	332,837	8,696	341,533	626	342,159
資産, 減価償却費, 減損 損失及び資本的支出					
資産	5,418,512	403,372	5,821,885	118,327	5,703,558
減価償却費	384,976	37,103	422,079	2,986	419,093
減損損失	34,932	10,692	45,625		45,625
資本的支出	128,091	26,663	154,755	3,373	151,382

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し，情報処理サービス，電気通信サービス，発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事，建物の設計・建築・修理，不動産の賃貸及び管理，電柱広告，自動車のリース

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が，いずれも90%超であるため，その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が，連結売上高の10%未満であるため，その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田宏次			当社代表取締役 会長 財団法人ちゅう でん教育振興財 団 理事長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人ちゅう でん教育振興財 団への寄付金の 拠出 (注)2(1)	1,030		
	太田宏次			当社代表取締役 会長 財団法人中部産 業活性化センタ ー 会長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人中部産 業活性化センタ ーへの寄付金の 拠出 (注)2(2)	7		
	波多健治郎			当社監査役 明治生命保険相 互会社 (現 明治安田 生命保険相互会 社) 代表取締役会長 (平成15年7月 退任)	(被所有) 直接 0.0%			明治生命保険相 互会社からの資 金借入 (注)2(3)	3,000		
								明治生命保険相 互会社への利息 支払 (注)2(3)	541		
須田 寛			当社監査役 (平成15年6月 就任) 東海旅客鉄道株 式会社 代表取締役会長 (平成16年6月 退任)	(被所有) 直接 0.0%			東海旅客鉄道株 式会社への土地 賃借料支払 (注)2(4)	11			

(注) 1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 第三者(財団法人ちゅうでん教育振興財団)の代表者として行った取引であり、財団法人ちゅうでん教育振興財団設立の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

(2) 第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。

(3) 第三者(明治生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、取引金額は平成15年4月から平成15年6月までの取引について記載している。

(4) 第三者(東海旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額は平成15年7月から平成16年3月までの取引について記載している。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川口文夫			当社代表取締役社長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出 (注)2(1)	6		
	川口文夫			当社代表取締役社長 こども環境サミット2005実行委員会 会長	(被所有) 直接 0.0%			こども環境サミット2005実行委員会への寄付金の拠出 (注)2(2)	20		
	川口文夫			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%			地役権消滅に伴い地役権設定時の当該人への支払金額の戻入 (注)2(3)	2		
	須田 寛			当社監査役 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役会長 (平成16年6月退任)	(被所有) 直接 0.0%			東海旅客鉄道株式会社への土地賃借料支払 (注)2(4)	4		

(注) 1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者(財団法人中部産業活性化センター)の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者(こども環境サミット2005実行委員会)の代表者として行った取引であり、こども環境サミット2005の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (3) 当社代表取締役社長である川口文夫本人との取引であり、当該人の所有地に設定した地役権が消滅したことに伴い、地役権設定時の当該人への支払金額の戻入を受けたものである。
- (4) 第三者(東海旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額は平成16年4月から平成16年6月までの取引について記載している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,897.81円	1,952.45円
1株当たり当期純利益金額	157.21円	125.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	146.64円	117.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	114,717百万円	91,270百万円
普通株主に帰属しない金額	253百万円	266百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	253百万円	266百万円
普通株式に係る当期純利益	114,463百万円	91,004百万円
普通株式の期中平均株式数	728,073千株	724,107千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	937百万円	893百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	940百万円	939百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,878千株	58,865千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第392回社債	平成4.6.25			6.000	あり	平成16.6.25
	第393回社債	4.8.12			5.650	あり	16.8.25
	第395回社債	5.1.27			5.250	あり	17.1.25
	第399回社債	5.11.29	36,400		4.600	あり	25.11.27
	第400回社債	6.4.28	49,300		4.800	あり	26.4.25
	第404回社債	7.3.27			4.500	あり	19.3.23
	第405回社債	7.4.28	44,700		4.150	あり	27.4.24
	第406回社債	7.6.26	66,900	65,700	3.750	あり	27.6.25
	第407回社債	7.7.31	65,600	57,700	3.400	あり	27.7.24
	第408回社債	7.12.22	57,360	55,760	3.700	あり	27.12.25
	第409回社債	8.6.20	53,600	52,300	3.900	あり	28.6.24
	第410回社債	9.2.28	29,500	29,500	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30	44,500	43,600	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25	29,600	28,500	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	36,600	35,600	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	44,500	43,900	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	68,300	65,100	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	49,000	47,200	2.900	あり	30.3.23
	第417回社債	10.4.30			2.225	あり	20.4.25
	第418回社債	10.5.29	49,700	38,900	2.700	あり	30.5.25
	第419回社債	10.5.29	48,600		2.000	あり	20.5.23
	第420回社債	10.7.31	28,600	26,900	3.000	あり	40.7.25
	第421回社債	10.8.7	28,300		1.975	あり	20.8.25
	第422回社債	10.9.30	10,000	10,000	2.080	あり	20.9.25
	(リバース・デュアル カレンシー社債)						
	第423回社債	10.9.30	29,200		1.780	あり	20.9.25
	第424回社債	10.11.30	27,700	27,300	2.000	あり	30.11.22
	第425回社債	10.11.30	50,000	50,000	1.300	あり	20.11.25
	第426回社債	11.1.29	30,000	30,000	2.750	あり	31.1.25
	第427回社債	11.3.15	30,000	30,000	2.220	あり	21.3.25
	第428回社債	11.3.30	19,400		1.900	あり	21.3.25
	第429回社債	11.4.30	43,138		1.830	あり	21.4.24
	第430回社債	11.5.14	44,976	38,276	1.720	あり	21.5.25
第431回社債	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25	
(リバース・デュアル カレンシー社債)							
第432回社債	11.11.12	9,900		2.075	あり	23.11.25	
第433回社債	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25	
(リバース・デュアル カレンシー社債)							

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力株	第434回社債	平成12. 1 .28	29,800		1.990	あり	平成24. 1 .25
	第435回社債	12. 2 .18	9,600	9,600	1.900	あり	24. 2 .24
	第436回社債	12. 2 .25	30,000	30,000	1.430	あり	19. 2 .23
	第437回社債	12. 4 .28	8,900		1.920	あり	22. 4 .23
	第438回社債	12. 5 .19	36,800		1.900	あり	22. 5 .25
	第439回社債	12. 6 .23	20,000	20,000	(注)3	あり	22. 6 .25
	第440回社債	12. 6 .28	15,000	15,000	(注)3	あり	22. 6 .25
	第441回社債	12. 8 .11	20,000	20,000	(注)3	あり	22. 8 .25
	第442回社債	12. 9 .29	25,000	25,000	(注)3	あり	22. 9 .24
	第443回社債	12.11.30	28,100		1.940	あり	22.11.25
	第444回社債	12.12. 8	20,000	20,000	(注)3	あり	22.12.24
	第445回社債	12.12.21	20,000	20,000	(注)3	あり	24.12.25
	第446回社債	13. 2 .23	15,000	15,000	(注)3	あり	23. 2 .25
	第447回社債	13. 2 .28	31,000	25,800	1.630	あり	23. 2 .25
	第448回社債 (期限前償還条項付 社債)	13. 3 .23	15,000	15,000	(注)4	あり	25. 3 .25
	第449回社債	13. 3 .30	23,000	23,000	(注)3	あり	25. 3 .25
	第450回社債	13. 4 .25	20,000	20,000	(注)3	あり	25. 4 .25
	第451回社債	13. 4 .27	25,000	25,000	(注)3	あり	25. 4 .25
	第452回社債	13. 5 .24	30,000	30,000	1.440	あり	23. 5 .25
	第453回社債	13. 6 .25	20,000	20,000	(注)3	あり	25. 6 .25
	第454回社債	13. 6 .25	20,000	20,000	(注)3	あり	23. 6 .24
	第455回社債	13. 8 .31	50,000	50,000	1.450	あり	23. 8 .25
	第456回社債	13. 9 .28	16,000	16,000	(注)3	あり	25. 9 .25
	第457回社債	13.10.31	30,000	30,000	1.430	あり	23.10.25
	第458回社債	14. 7 .25	30,000	30,000	1.400	あり	24. 6 .25
	第459回社債	14. 9 .20	30,000	30,000	0.400	あり	19. 9 .25
	第460回社債	14.11.25	30,000	30,000	1.140	あり	24.11.22
	第461回社債	15. 1 .31	30,000	30,000	0.990	あり	25. 1 .25
	第462回社債	15. 3 .25	30,000	30,000	0.900	あり	25. 3 .25
	第463回社債	15. 4 .25	30,000	30,000	0.820	あり	25. 4 .25
	第464回社債	15. 5 . 9	30,000	30,000	0.730	あり	25. 5 .24
	第465回社債	15.12.25	20,000	20,000	0.470	あり	19.12.25
	第466回社債	16. 9 .24		20,000	1.610	あり	26. 9 .25
	第467回社債	16.12.17		20,000	1.540	あり	26.12.25
	第468回社債	17. 2 .25		20,000	1.430	あり	27. 2 .25
	第 3 回 二一〇円建社債	14. 2 .15	3,000		(注)5	あり	17. 2 .15
	第 4 回 二一〇円建社債	14. 2 .25	15,000		(注)5	あり	17. 2 .25
	第 5 回 二一〇円建社債	14. 5 .16	5,000		0.200	あり	16. 9 .27
	第 6 回 二一〇円建社債	14. 5 .28	7,500		0.180	あり	16. 8 .31

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力㈱	第7回 ユ-口円建社債	平成14.6.18	3,000		0.150	あり	平成16.6.18	
	第8回 ユ-口円建社債	14.6.18	4,000		(注)5	あり	16.6.18	
	第9回 ユ-口円建社債	14.6.18	3,000		0.160	あり	16.6.18	
	第10回 ユ-口円建社債	14.6.24	5,000		0.200	あり	17.3.24	
	第11回 ユ-口円建社債	14.6.26	3,000		0.190	あり	17.3.24	
	第12回 ユ-口円建社債	14.10.28	3,000	3,000 (3,000)	0.150	あり	17.10.28	
	第13回 ユ-口円建社債	14.11.8	3,000		0.100	あり	16.11.8	
	第14回 ユ-口円建社債	14.11.8	1,000		0.100	あり	16.11.8	
	第15回 ユ-口円建社債	14.11.25	3,000		0.100	あり	16.11.25	
	第16回 ユ-口円建社債	14.12.27	2,000	2,000 (2,000)	0.200	あり	17.12.22	
	第17回 ユ-口円建社債	14.12.24	1,000		0.115	あり	16.12.24	
	第18回 ユ-口円建社債	15.1.30	2,000	2,000 (2,000)	0.190	あり	18.1.30	
	第19回 ユ-口円建社債	15.2.20	1,000		0.100	あり	17.3.22	
	第20回 ユ-口円建社債	15.2.24	1,000		0.090	あり	17.2.24	
	第21回 ユ-口円建社債	15.2.25	1,000		0.100	あり	17.2.25	
	第22回 ユ-口円建社債	15.3.24	1,000		0.095	あり	17.3.24	
	第23回 ユ-口円建社債	15.5.7	5,000	5,000	0.760	あり	25.5.8	
	第24回 ユ-口円建社債	15.5.12	2,000	2,000 (2,000)	0.090	あり	17.5.12	
	第25回 ユ-口円建社債	15.6.27	2,000	2,000 (2,000)	0.085	あり	17.6.27	
	第26回 ユ-口円建社債	15.8.18	2,000	2,000 (2,000)	0.110	あり	17.8.18	
	第27回 ユ-口円建社債	16.2.24	1,000	1,000 (1,000)	0.130	あり	18.2.24	
	第28回 ユ-口円建社債	16.2.24	2,000	2,000 (2,000)	0.120	あり	18.2.24	
	第29回 ユ-口円建社債	16.8.9		1,000	0.200	あり	18.8.10	
	第30回 ユ-口円建社債	16.10.27		1,000	0.170	あり	18.10.27	
	第31回 ユ-口円建社債	16.11.15		2,000	0.160	あり	18.12.15	
	第32回 ユ-口円建社債	16.11.16		1,000	0.150	あり	18.11.16	
	第33回 ユ-口円建社債	16.12.21		1,000	0.125	あり	18.12.22	
	第34回 ユ-口円建社債	16.12.24		1,000	0.115	あり	18.12.22	
	第35回 ユ-口円建社債	17.3.30		1,000	0.150	あり	19.3.30	
		第2回転換社債	8.10.11	146,344	146,276 (146,276)	1.000	あり	18.3.31
		小計		2,161,418	1,710,912 (162,276)			
		内部取引の消去		892	892 (92)			
		合計		2,160,525	1,710,019 (162,183)			

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

中部電力第404回社債(債務履行引受契約締結日：平成14年9月30日)
中部電力第417回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年2月27日)
中部電力第419回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年6月30日)
中部電力第421回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年7月30日)
中部電力第428回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)
中部電力第437回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)
中部電力第438回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)
中部電力第443回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年9月30日)
中部電力第399回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)
中部電力第400回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)
中部電力第405回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
中部電力第423回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
中部電力第429回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
中部電力第432回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
中部電力第434回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

中部電力第422回社債(利払通貨：米ドル 利率：年2.080% 為替レート：1米ドル=135.40円)
中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)
中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。

中部電力第439回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第440回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第441回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第442回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第444回社債(平成12年12月8日の翌日から平成13年6月25日まで年2.55%。平成13年6月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第445回社債(20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.45%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第446回社債(平成13年2月23日の翌日から平成14年2月25日まで年2.0%。平成14年2月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.55%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第449回社債(10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.60%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)

- 中部電力第454回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月23日まで6ヶ月円ライボーに0.50%を加えた利率。平成18年6月23日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 4 次の回号の中部電力社債は、期限前償還条項付社債であり、利率と期限前償還可能日は以下のとおりである。
- 中部電力第448回社債 利率：平成13年3月23日の翌日から平成19年3月25日まで年1.35%
平成19年3月25日の翌日以降年2.25%
期限前償還可能日：平成19年3月25日
- 5 次の回号の中部電力社債は、変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。
- 第3回ユーロ円建中部電力社債(3ヶ月円ライボーに0.03%を加えた利率。)
- 第4回ユーロ円建中部電力社債(3ヶ月円ライボーに0.01%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 第8回ユーロ円建中部電力社債(6ヶ月円ライボー。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 6 中部電力第2回転換社債の転換条件等
- (1) 転換価額 平成8年11月1日以降 2,484円
- (2) 転換により発行すべき株式 普通株式
- (3) 転換請求期間 平成8年11月1日から平成18年3月30日まで
- 7 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。
- 8 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
162,183	38,000	50,000	90,000	38,276

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,122,521	1,034,173	2.342	平成18年4月25日～平成35年11月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	112,203	105,361	3.049	
短期借入金	308,235	271,746	0.352	
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	105,000	304,000	0.015	平成18年4月28日～平成30年5月31日
その他の固定負債	3,070	2,877	1.159	
その他の流動負債	5,659	3,931	0.351	
小計	1,656,690	1,722,089		
内部取引の消去	7,820	6,111		
合計	1,648,870	1,715,978		

- (注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	89,615	90,607	144,250	149,524
その他の有利子負債	391	861	321	316
小計	90,006	91,468	144,571	149,840
内部取引の消去	365	835	295	140
合計	89,641	90,633	144,276	149,700

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		5,611,485	97.1	5,250,675	96.6
電気事業固定資産	1,2	4,349,383		4,375,417	
水力発電設備		377,837		357,741	
汽力発電設備		908,125		809,963	
原子力発電設備		191,772		454,860	
内燃力発電設備		208		182	
送電設備		1,295,794		1,230,814	
変電設備		521,550		487,772	
配電設備		877,664		872,006	
業務設備		175,040		160,692	
貸付設備		1,389		1,382	
附帯事業固定資産	1,2	14,778		15,478	
事業外固定資産	1,2	35,843		15,591	
固定資産仮勘定		538,858		180,304	
建設仮勘定		538,140		179,441	
除却仮勘定		718		862	
核燃料		246,266		250,699	
装荷核燃料		54,294		48,119	
加工中等核燃料		191,972		202,579	
投資その他の資産		426,354		413,184	
長期投資	4	209,217		180,123	
関係会社長期投資		84,531		87,217	
長期前払費用		11,375		7,463	
繰延税金資産		121,913		138,861	
貸倒引当金(貸方)		683		481	
流動資産		164,856	2.9	184,267	3.4
現金及び預金		13,535		18,224	
売掛金		84,623		88,523	
諸未収入金		3,527		6,809	
貯蔵品		39,786		43,755	
前払費用		354		213	
関係会社短期債権		2,479		346	
繰延税金資産		14,816		18,803	
雑流動資産		6,191		8,114	
貸倒引当金(貸方)		457		523	
繰延資産		98	0.0	56	0.0
社債発行差金		98		56	
資産合計	3	5,776,440	100.0	5,434,999	100.0

負債及び資本の部					
科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		3,673,687	63.6	3,076,309	56.6
社債	3	1,954,574		1,548,636	
転換社債	3	146,344			
長期借入金	3	1,047,267		972,857	
長期未払債務		8,192		6,012	
退職給付引当金		181,115		186,192	
使用済核燃料再処理引当金		231,219		253,373	
原子力発電施設解体引当金		80,000		82,638	
日本国際博覧会出展引当金		566			
雑固定負債	4	24,407		26,599	
流動負債		828,589	14.3	1,041,942	19.2
1年以内に期限到来の固定負債	3,5	156,956		254,147	
短期借入金		300,288		265,204	
コマーシャル・ペーパー		105,000		304,000	
買掛金		40,967		41,248	
未払金		24,866		10,242	
未払費用		63,087		59,865	
未払税金	6	85,673		58,772	
預り金		1,806		2,107	
関係会社短期債務		43,511		41,329	
諸前受金		6,407		4,205	
日本国際博覧会出展引当金				791	
雑流動負債		24		27	
特別法上の引当金		8,647	0.2	15,977	0.3
湯水準備引当金		8,647		15,977	
負債合計		4,510,924	78.1	4,134,229	76.1
資本金	7	374,519	6.5	374,519	6.9
資本剰余金		14,248	0.2	14,261	0.2
資本準備金		14,247		14,253	
その他資本剰余金		0		7	
自己株式処分差益		0		7	
利益剰余金		867,048	15.0	914,224	16.8
利益準備金		93,628		93,628	
任意積立金		591,000		661,000	
原価変動調整積立金		273,000		273,000	
別途積立金		318,000		388,000	
当期末処分利益		182,420		159,596	
その他有価証券評価差額金		34,504	0.6	26,818	0.5
自己株式	8	24,804	0.4	29,053	0.5
資本合計		1,265,516	21.9	1,300,770	23.9
負債及び資本合計		5,776,440	100.0	5,434,999	100.0

【損益計算書】

費用の部					収益の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		科目	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1	1,700,675	84.0	1,721,275	83.9	営業収益		2,023,209	100.0	2,051,821	100.0
電気事業営業費用		1,693,212		1,711,803		電気事業営業収益		2,017,986		2,044,640	
水力発電費		53,166		49,410		電灯料		696,885		719,587	
汽力発電費		623,981		598,906		電力料		1,286,090		1,287,335	
原子力発電費		109,663		217,230		地帯間販売電力料		15,070		16,222	
内燃力発電費		93		90		他社販売電力料		692		1,435	
地帯間購入電力料		38,446		35,732		託送収益		1,548		1,562	
他社購入電力料		102,752		114,702		電気事業雑収益		17,459		18,256	
送電費		135,191		126,049		貸付設備収益		240		240	
変電費		77,261		76,459							
配電費		179,412		175,785							
販売費		64,936		68,195							
貸付設備費		24		23							
一般管理費		230,565		170,126							
電源開発促進税		53,345		54,015							
事業税		25,027		25,268							
電力費振替勘定 (貸方)		655		194							
附帯事業営業費用		7,462		9,472		附帯事業営業収益		5,223		7,180	
不動産管理事業 営業費用		431		614		不動産管理事業 営業収益		1,024		1,299	
ガス供給事業 営業費用		2,787		4,139		ガス供給事業 営業収益		3,062		4,248	
コンサルティング 事業営業費用		281		244		コンサルティング 事業営業収益		303		280	
情報通信事業 営業費用		3,327		3,739		情報通信事業 営業収益		198		425	
その他附帯事業 営業費用		634		733		その他附帯事業 営業収益		634		927	
営業利益		(322,534)		(330,546)							
営業外費用		152,365	7.5	149,705	7.3	営業外収益		4,994	0.2	4,547	0.2
財務費用		94,121		129,563		財務収益		2,764		2,706	
支払利息		93,769		129,266		受取配当金		1,648		1,915	
社債発行費償却		336		258		受取利息		1,115		790	
社債発行差金償却		15		38							
事業外費用		58,244		20,142		事業外収益		2,230		1,841	
固定資産売却損		1,664		675		固定資産売却益		396		394	
雑損失		56,579		19,466		雑収益		1,834		1,446	
当期経常費用合計		1,853,040	91.5	1,870,980	91.2	当期経常収益合計		2,028,204	100.2	2,056,368	100.2
当期経常利益		175,164	8.7	185,387	9.0						
濁水準備金引当又は 取崩し		8,647	0.5	7,330	0.4						
濁水準備金引当		8,647		7,330							
特別損失		-		38,016	1.8	特別利益				14,752	0.7
減損損失	2	-		38,016		有価証券売却益				14,752	
税引前当期純利益		166,517	8.2	154,794	7.5						
法人税及び住民税		90,923	4.5	80,664	3.9						
法人税等調整額		35,015	1.8	16,667	0.8						
当期純利益		110,609	5.5	90,796	4.4						
前期繰越利益		93,629		90,519							
中間配当額		21,817		21,720							
当期末処分利益		182,420		159,596							

電気事業営業費用明細表(その1)

前事業年度 (平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										606		606
給料手当	7,242	16,171	7,031		9,420	11,569	31,134	34,900		31,196		148,666
給料手当振替額(貸方)	65	36	306		244	157	931	6		156		1,904
建設費への振替額 (貸方)	62	19	306		226	143	919	0		66		1,745
その他への振替額 (貸方)	3	17	0		17	13	11	6		89		158
退職給与金 1										81,498		81,498
厚生費	1,145	2,717	1,159		1,362	1,733	4,473	5,338		7,090		25,021
法定厚生費	955	2,134	882		1,260	1,575	4,147	4,619		4,220		19,796
一般厚生費	190	582	276		102	157	325	718		2,870		5,224
委託検針費								6,511				6,511
委託集金費								3				3
雑給	38	259	219		133	50	94	6,425		1,296		8,519
燃料費		333,303	9,877									343,181
石炭費		48,699										48,699
燃料油費		15,419										15,419
核燃料減損額			9,877									9,877
ガス費		268,013										268,013
助燃費及び蒸気料		535										535
運炭費		635										635

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費 2			13,489									13,489
廃棄物処理費		9,551	3,570	0								13,122
特定放射性廃棄物処分費			3,961									3,961
消耗品費	50	2,819	729	0	84	101	436	780		1,493		6,495
修繕費	6,636	61,399	27,089	25	6,643	8,652	67,338			6,854		184,639
水利使用料	2,962											2,962
補償費	631	1,223	0		7,111	2	136	10		322		9,440
賃借料	225	891	978		2,737	568	9,495			12,976		27,874
託送料					7,751	1,412	0					9,164
委託費	2,170	22,082	6,802	39	4,019	1,101	8,206	2,751		30,453		77,627
損害保険料		209	1,049			0				14		1,273
普及開発関係費								3,850		4,002		7,853
養成費										1,702		1,702
研究費										13,534		13,534
諸費	1,459	28,502	2,937	0	4,402	365	695	2,828		16,406		57,598
電気料貸倒損 3								601				601
諸税	5,964	14,711	4,223		10,973	6,606	12,852	942	24	2,991		59,289
固定資産税	5,962	14,403	3,527		10,913	6,341	12,839		20	2,162		56,169
雑税	1	307	696		60	265	12	942	4	829		3,119

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	23,587	122,208	25,790	27	78,686	43,881	40,240			17,155		351,577
普通償却費	23,587	122,208	25,790	27	78,686	43,666	40,032			16,510		350,509
特別償却費						215	207			645		1,068
固定資産除却費	531	7,968	810		1,969	1,371	5,244			2,214		20,109
除却損	270	7,536	468		887	927	1,259			1,810		13,159
除却費用	260	431	342		1,082	444	3,984			403		6,949
原子力発電施設解体費 ⁴			247									247
共有設備費等分担額	596				139							735
共有設備費等分担額 (貸方)	10											10
地帯間購入電力料											38,446	38,446
他社購入電力料											102,752	102,752
建設分担関連費振替額 (貸方)										534		534
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		3				0	6	0		552		563
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		3				0		0		552		557
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)							6					6
電源開発促進税											53,345	53,345
事業税											25,027	25,027
電力費振替勘定(貸方)											655	655
合計	53,166	623,981	109,663	93	135,191	77,261	179,412	64,936	24	230,565	218,915	1,693,212

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額77,829百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額12,017百万円が含まれている。
3 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額500百万円が含まれている。
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額247百万円である。

電気事業営業費用明細表(その2)

当事業年度 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与										544		544
給料手当	7,029	14,355	7,003		8,723	11,362	31,056	34,814		30,058		144,403
給料手当振替額(貸方)	37	58	165		205	180	956	19		323		1,946
建設費への振替額 (貸方)	32	24	165		176	162	945	13		53		1,573
その他への振替額 (貸方)	4	34	0		28	18	11	5		270		373
退職給与金 1										37,746		37,746
厚生費	1,054	2,286	1,084		1,177	1,543	4,195	4,909		6,599		22,851
法定厚生費	871	1,756	820		1,087	1,389	3,860	4,273		3,737		17,797
一般厚生費	182	530	263		90	154	335	636		2,861		5,054
委託検針費								6,601				6,601
委託集金費								3				3
雑給	58	203	200		172	102	147	6,347		1,382		8,614
燃料費		370,458	11,858									382,316
石炭費		60,751										60,751
燃料油費		15,280										15,280
核燃料減損額			11,858									11,858
ガス費		293,276										293,276
助燃費及び蒸気料		535										535
運炭費		614										614

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済核燃料再処理費 2			36,391									36,391
廃棄物処理費		8,951	2,759	0								11,711
特定放射性廃棄物処分費			5,013									5,013
消耗品費	53	2,608	984	0	71	101	342	1,528		996		6,686
修繕費	5,441	45,438	28,445	22	6,106	8,341	62,331			5,508		161,635
水利使用料	2,934											2,934
補償費	607	1,140	1		5,993	2,210	210	8		403		10,575
賃借料	210	813	1,742		2,704	549	9,609			10,756		26,385
託送料					6,886	1,410	0					8,297
委託費	2,024	22,457	16,132	42	3,801	1,095	11,416	5,263		25,884		88,117
損害保険料		271	602			0				13		887
普及開発関係費								3,943		3,683		7,627
養成費										1,702		1,702
研究費										12,480		12,480
諸費	1,302	16,149	2,342	0	1,002	235	884	3,224		13,886		39,028
電気料貸倒損 3								615				615
諸税	5,658	13,161	5,853		11,731	6,531	12,701	955	23	2,848		59,465
固定資産税	5,656	12,861	3,255		11,678	6,268	12,684		19	2,076		54,500
雑税	2	299	2,597		52	263	16	955	4	772		4,965

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	22,000	99,823	92,993	25	75,686	41,112	38,893			14,306		384,841
普通償却費	21,976	99,823	34,874	25	75,686	40,945	38,572			14,306		326,210
特別償却費	24		22,285			166	321					22,797
試運転償却費			35,833									35,833
固定資産除却費	453	850	1,350		2,026	2,043	4,972			2,284		13,981
除却損	305	361	1,002		1,135	1,357	852			1,699		6,715
除却費用	147	489	347		890	685	4,120			585		7,266
原子力発電施設解体費 4			2,638									2,638
共有設備費等分担額	630				171							801
共有設備費等分担額 (貸方)	9											9
地帯間購入電力料											35,732	35,732
他社購入電力料											114,702	114,702
建設分担関連費振替額 (貸方)										133		133
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		3				0	20	1		504		530
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		3				0		1		504		509
電気通信事業用電柱 経費振替額(貸方)							20					20
電源開発促進税											54,015	54,015
事業税											25,268	25,268
電力費振替勘定(貸方)											194	194
合計	49,410	598,906	217,230	90	126,049	76,459	175,785	68,195	23	170,126	229,525	1,711,803

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額33,396百万円が含まれている。
2 使用済核燃料再処理費には、使用済核燃料再処理引当金繰入額39,101百万円が含まれている。
3 電気料貸倒損は、貸倒引当金繰入額615百万円である。
4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,638百万円である。

附帯事業営業費用明細表（その１）

前事業年度（平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで）

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	161	487	145	794
退職給与金			417	417
委託費	400	157	33	592
普及開発関係費		534		534
諸費	162	43	38	244
減価償却費	1,738	85	8	1,831
その他	2,777	157	112	3,046
合計	5,239	1,466	756	7,462

附帯事業営業費用明細表（その２）

当事業年度（平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで）

区分	売上原価 (百万円)	販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	127	506	195	829
退職給与金	14	57	157	229
委託費	318	404	62	785
普及開発関係費		643		643
諸費	161	55	65	283
減価償却費	2,055	142	9	2,207
その他	4,168	167	157	4,493
合計	6,846	1,977	647	9,472

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月25日)	当事業年度 (平成17年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		182,420	159,596
利益処分類		91,900	71,845
配当金		21,769	21,714
役員賞与金		131	131
(うち監査役分)		(22)	(22)
別途積立金		70,000	50,000
次期繰越利益		90,519	87,750

(注) 1 「日付」は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

- 2 前事業年度中間配当：平成15年12月10日に21,817百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
 当事業年度中間配当：平成16年12月3日に21,720百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。</p>	同左
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出期に全額償却、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は38,016百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失34,695百万円などである。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 電気事業会計規則の改正により、当期から従来の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。</p> <p>2 電気事業会計規則に従い、前期において「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「情報通信事業営業収益」及び「情報通信事業営業費用」を区分掲記した。</p> <p>なお、前期を当期と同様の方法により記載を行った場合は、次のとおりである。</p>																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産管理事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ガス供給事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コンサルティング事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">情報通信事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他附帯事業営業収益</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産管理事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ガス供給事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コンサルティング事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">情報通信事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他附帯事業営業費用</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> </table>	附帯事業営業収益	3,890	不動産管理事業営業収益	906	ガス供給事業営業収益	1,961	コンサルティング事業営業収益	501	情報通信事業営業収益	26	その他附帯事業営業収益	494	附帯事業営業費用	4,588	不動産管理事業営業費用	384	ガス供給事業営業費用	1,839	コンサルティング事業営業費用	477	情報通信事業営業費用	1,311	その他附帯事業営業費用	575	
附帯事業営業収益	3,890																								
不動産管理事業営業収益	906																								
ガス供給事業営業収益	1,961																								
コンサルティング事業営業収益	501																								
情報通信事業営業収益	26																								
その他附帯事業営業収益	494																								
附帯事業営業費用	4,588																								
不動産管理事業営業費用	384																								
ガス供給事業営業費用	1,839																								
コンサルティング事業営業費用	477																								
情報通信事業営業費用	1,311																								
その他附帯事業営業費用	575																								

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(電気通信事業営業費用明細表等)</p> <p>営業費用の附帯事業営業費用のうち、情報通信事業営業費用に含まれる電気通信事業営業費用の明細は、次表のとおりである。</p> <p>なお、本明細表は第一種電気通信事業の許可条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・添付している。</p> <p>また、役務別損益明細表及び音声伝送役務損益明細表は、電気通信事業会計規則附則第3項に基づき記載している。</p>	<p>(電気通信事業営業費用明細表)</p> <p>営業費用の附帯事業営業費用のうち、情報通信事業営業費用に含まれる電気通信事業営業費用の明細は、次表のとおりである。</p> <p>なお、本明細表は電気通信事業に係る登録条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・添付している。</p>

電気通信事業営業費用明細表（その1）

前事業年度（自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日）

区分	事業費 ¹ (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	摘要
人件費	519	194	713	
役員報酬		1	1	
従業員給与	224	77	302	
従業員賞与	86	32	119	
雑給	3	3	7	
法定福利費	40	13	53	
退職給付金	163	66	229	
経費	936	86	1,023	
消耗品費	14	4	19	
借料・損料 ²	18	26	44	
保険料		0	0	
光熱水道料	5	2	7	
修繕費	59	1	61	
旅費交通費	3	1	5	
通信運搬費	7	14	21	
広告宣伝費	477		477	
交際費	0	0	1	
厚生費	4	3	7	
作業委託費	308	27	336	
雑費	36	4	40	
貸倒損失	0		0	
小計	1,456	280	1,737	
減価償却費 ³			1,208	
固定資産除却費			26	
通信設備使用料			89	
租税公課			71	
合計			3,134	

(注) 1 事業費の小計の内訳

事業費 1,456百万円
 営業費 1,016百万円
 施設保全費 437百万円
 共通費 2百万円

2 借料・損料のうち電気通信事業専用の架空通信線を当社の電柱に添架した場合における、電気通信事業営業費用への配賦額等

配賦額 6百万円

配賦に用いた電柱共架料の単価

電柱の利用に関する公平性を担保するため、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもって配賦している。

電柱1本あたり 1,300円/年。ただし、2事業者で一束化した場合は 800円/年。

3 減価償却費のうち電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配賦された金額

コンクリート柱 13百万円

地中管路 35百万円

共同溝負担金 0百万円

建物他 4百万円

4 電気事業と電気通信事業に共通する電柱に係る費用の配賦にあたっては、算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について、合理的なサンプル値を用いている。

電気通信事業営業費用明細表（その2）

当事業年度（自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日）

区分	事業費 ¹ (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	摘要
人件費	402	206	609	
役員報酬		1	1	
従業員給与	211	96	307	
従業員賞与	78	41	120	
雑給	5	3	9	
法定福利費	35	15	51	
退職給付金	72	47	119	
建設仮勘定振替額（貸方）	0		0	
経費	1,213	98	1,312	
消耗品費	11	4	15	
借料・損料 ²	35	30	66	
保険料	-	0	0	
光熱水道料	9	2	12	
修繕費	101	1	103	
旅費交通費	2	1	4	
通信運搬費	10	16	27	
広告宣伝費	605		605	
交際費	0	1	1	
厚生費	3	7	10	
作業委託費	389	22	412	
雑費	43	8	51	
貸倒損失	0		0	
小計	1,617	304	1,922	
減価償却費 ³			1,331	
固定資産除却費			45	
通信設備使用料			94	
租税公課			93	
合計			3,487	

(注) 1 事業費の小計の内訳

事業費	1,617百万円
営業費	1,290百万円
施設保全費	323百万円
共通費	2百万円

2 借料・損料のうち電気通信事業専用の架空通信線を当社の電柱に添架した場合における、電気通信事業営業費用への配賦額等

配賦額 20百万円

配賦に用いた電柱共架料の単価

電柱の利用に関する公平性を担保するため、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもって配賦している。

電柱1本あたり 1,300円/年。ただし、2事業者で一束化した場合は800円/年。

3 減価償却費のうち電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配賦された金額

コンクリート柱	13百万円
地中管路	40百万円
共同溝負担金	0百万円
建物他	7百万円

4 電気事業と電気通信事業に共通する電柱に係る費用の配賦にあたっては、算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について、合理的なサンプル値を用いている。

役務別損益明細表

前事業年度 (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

役務の種類	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
音声伝送	0	14	14	
データ伝送	197	3,119	2,921	
計	197	3,134	2,936	

音声伝送役務損益明細表

前事業年度 (自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

役務の細目	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	営業利益 (百万円)	摘要
その他	0	14	14	
計	0	14	14	

(注) 音声伝送役務損益明細表は、役務別損益明細表のうち、音声伝送役務についての損益明細表である。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	135,729百万円	138,202百万円
水力発電設備	3,624百万円	3,641百万円
汽力発電設備	1,901百万円	1,035百万円
原子力発電設備	37百万円	36百万円
送電設備	72,831百万円	75,215百万円
変電設備	16,676百万円	16,504百万円
配電設備	19,063百万円	20,237百万円
業務設備	9,786百万円	9,723百万円
貸付設備	11,809百万円	11,807百万円
附帯事業固定資産	649百万円	673百万円
事業外固定資産	1,292百万円	2,278百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,365,842百万円	7,668,885百万円
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債	2,015,074百万円	1,564,636百万円
転換社債	146,344百万円	146,276百万円
日本政策投資銀行借入金	442,812百万円	390,696百万円
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	249,344百万円	492,263百万円
4 繰延ヘッジ損益の総額		
繰延ヘッジ損失	5,022百万円	5,241百万円
繰延ヘッジ利益	28,832百万円	28,221百万円
5 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	60,500百万円	16,000百万円
転換社債		146,276百万円
長期借入金	93,506百万円	87,827百万円
長期未払債務	2,949百万円	3,734百万円
雑固定負債	0百万円	309百万円
6 未払税金		
法人税及び住民税	51,507百万円	33,762百万円
電源開発促進税	4,429百万円	4,574百万円
事業税	12,641百万円	12,838百万円
消費税等	16,732百万円	5,867百万円
事業所税	241百万円	233百万円
その他	120百万円	1,495百万円

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
7 授権株数並びに発行済株式総数		
授権株数(普通株式)	1,190,000,000株	1,190,000,000株
発行済株式総数(普通株式)	736,857,187株	736,857,187株
8 当社が保有する自己株式数		
普通株式	11,201,621株	13,047,629株
9 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	159,955百万円	156,067百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	98,974百万円	100,892百万円
バジャドリド発電会社		744百万円
原燃輸送株式会社	868百万円	687百万円
その他	150百万円	35百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
バジャドリド発電会社		1,206百万円
その他		722百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第392回社債(引受先東京三菱銀行)	57,380百万円	
第393回社債(引受先東京三菱銀行)	51,401百万円	
第395回社債(引受先三井住友銀行)	45,174百万円	
第399回社債(引受先東京三菱銀行)		36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		48,260百万円
第404回社債(引受先三井住友銀行)	48,700百万円	48,700百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		44,600百万円
第417回社債(引受先東京三菱銀行)	46,688百万円	46,688百万円
第419回社債(引受先東京三菱銀行)		46,900百万円
第421回社債(引受先東京三菱銀行)		27,400百万円
第423回社債(引受先東京三菱銀行)		28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)		18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)		37,415百万円
第432回社債(引受先東京三菱銀行)		9,900百万円
第434回社債(引受先東京三菱銀行)		29,800百万円
第437回社債(引受先東京三菱銀行)		8,900百万円
第438回社債(引受先東京三菱銀行)		32,800百万円
第443回社債(引受先東京三菱銀行)		27,800百万円

項目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
10 配当制限	商法施行規則第124条第3号 に規定する資産に時価を付し たことにより増加した純資産 額 34,504百万円	同左 26,818百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業費用に含まれる 研究開発費の総額	17,013百万円	15,438百万円
2 減損損失		<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
		<p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="976 398 1407 1238"> <thead> <tr> <th data-bbox="983 407 1088 488">用途</th> <th data-bbox="1088 407 1209 488">場所</th> <th data-bbox="1209 407 1305 488">種類</th> <th data-bbox="1305 407 1401 488">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="983 497 1088 622">廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)</td> <td data-bbox="1088 497 1209 622">新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件</td> <td data-bbox="1209 497 1305 622">建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="1305 497 1401 622">237</td> </tr> <tr> <td data-bbox="983 631 1088 757">賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)</td> <td data-bbox="1088 631 1209 757">滝の水土地貸付 (愛知県名古屋)ほか 28件</td> <td data-bbox="1209 631 1305 757">土地, 建物等</td> <td data-bbox="1305 631 1401 757">3,083</td> </tr> <tr> <td data-bbox="983 766 1088 1191">使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td data-bbox="1088 766 1209 1191">〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか 270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋)ほか 72件</td> <td data-bbox="1209 766 1305 1191">土地, 建物, 構築物, 機械装置等</td> <td data-bbox="1305 766 1401 1191">34,695</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="983 1200 1305 1232" style="text-align: center;">合計</td> <td data-bbox="1305 1200 1401 1232" style="text-align: center;">38,016</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="983 1281 1407 1482">固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,441百万円, 建物 907百万円, 構築物 513百万円, 機械装置 1,506百万円, その他 3,647百万円</p> <p data-bbox="983 1518 1407 1841">(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(38,016百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置等	237	賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋)ほか 28件	土地, 建物等	3,083	使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか 270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋)ほか 72件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,695	合計			38,016
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
廃止決定済の発電設備 (電気事業固定資産)	新清水火力発電所 (静岡県静岡市)ほか 1件	建物, 構築物, 機械装置等	237																			
賃貸用不動産 (附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付 (愛知県名古屋)ほか 28件	土地, 建物等	3,083																			
使用計画未定の遊休資産 (事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか 270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地 (愛知県名古屋)ほか 72件	土地, 建物, 構築物, 機械装置等	34,695																			
合計			38,016																			

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。</p> <p>不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p> <p>また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	業務設備	25,280	14,390	10,889	業務設備	20,191	9,966	10,224
	原子力発電設備	7,777	1,288	6,488	原子力発電設備	8,290	2,643	5,647
	配電設備	4,299	2,443	1,856	配電設備	3,447	1,905	1,542
	その他	1,607	596	1,011	その他	1,484	553	930
	合計	38,965	18,718	20,246	合計	33,414	15,069	18,344
	<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>			同左				
	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 6,929百万円</p> <p>1年超 13,317百万円</p> <p>合計 20,246百万円</p> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>			<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 5,907百万円</p> <p>1年超 12,436百万円</p> <p>合計 18,344百万円</p> <p>同左</p>				
	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 7,961百万円</p> <p>減価償却費相当額 7,961百万円</p>			<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 7,329百万円</p> <p>減価償却費相当額 7,329百万円</p>				
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>			<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	995	11,173	10,177	995	15,397	14,401

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	56,946百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	62,614百万円
減価償却費損金算入限度超過額	25,295百万円	減価償却費損金算入限度超過額	27,120百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	24,077百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	25,261百万円
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円	減損損失	12,539百万円
賞与未払計上額	7,694百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980百万円
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円	賞与未払計上額	7,426百万円
その他	22,585百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353百万円
繰延税金資産合計	155,932百万円	その他	29,733百万円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	184,028百万円
その他有価証券評価差額金	19,156百万円	評価性引当額	11,447百万円
その他	44百万円	繰延税金資産合計	172,581百万円
繰延税金負債合計	19,201百万円	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	136,730百万円	その他有価証券評価差額金	14,889百万円
		その他	26百万円
		繰延税金負債合計	14,916百万円
		繰延税金資産の純額	157,664百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	35.7 %	法定実効税率	35.7 %
(調整)		(調整)	
税額控除	2.1 %	評価性引当額	7.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	0.1 %	税額控除	2.2 %
その他	0.1 %	その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3 %

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.78円	1,796.94円
1株当たり当期純利益金額	151.72円	125.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	141.56円	116.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	110,609百万円	90,796百万円
普通株主に帰属しない金額	131百万円	131百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	131百万円	131百万円
普通株式に係る当期純利益	110,478百万円	90,665百万円
普通株式の期中平均株式数	728,193千株	724,227千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	948百万円	948百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	941百万円	940百万円
普通株式増加数(転換社債)	58,915千株	58,902千株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

区分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿原価	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿原価	
電気事業 固定資産	11,884,774	135,729	7,399,662	4,349,383	437,309	4,376	389,542	103,601 (237)	1,903	84,340	12,218,483	138,202	7,704,863	4,375,417	350,441
水力発電 設備	960,789	3,624	579,327	377,837	2,469	18	22,106	1,954	1	1,511	961,304	3,641	599,922	357,741	9,631
火力発電 設備	3,295,767	1,901	2,385,740	908,125	4,830	190	99,878	43,519 (237)	1,056	39,539	3,257,078	1,035	2,446,079	809,963	103,692
原子力 発電設備	1,132,861	37	941,052	191,772	357,092		92,994	7,790	0	6,779	1,482,164	36	1,027,267	454,860	12,097
内燃力 発電設備	494		285	208			25				494		311	182	
送電設備	2,675,248	72,831	1,306,622	1,295,794	16,369	2,836	76,195	6,658	452	3,888	2,684,960	75,215	1,378,930	1,230,814	90,877
変電設備	1,434,941	16,676	896,714	521,550	9,971	88	41,332	10,176	259	7,587	1,434,735	16,504	930,459	487,772	88,691
配電設備	1,861,830	19,063	965,102	877,664	39,316	1,231	42,458	5,573	57	4,233	1,895,572	20,237	1,003,327	872,006	396
業務設備	506,363	9,786	321,536	175,040	7,195	10	14,483	27,902	73	20,779	485,656	9,723	315,240	160,692	44,437
貸付設備	16,478	11,809	3,279	1,389	63		67	26	1	20	16,515	11,807	3,325	1,382	616
附帯事業 固定資産	21,086	649	5,657	14,778	7,199	23	3,194	3,624 (3,083)	0	342	24,660	673	8,509	15,478	4,080
事業外 固定資産	49,940	1,292	12,804	35,843	11,256	1,135	2,488	30,752 (25,645)	150	2,717	30,444	2,278	12,574	15,591	14,598
固定資産 仮勘定	538,858			538,858	137,039		58,119	495,594 (9,049)		58,119	180,304			180,304	
建設 仮勘定	538,140			538,140	129,693		58,119	488,392 (8,782)		58,119	179,441			179,441	
除却 仮勘定	718			718	7,345			7,201 (266)			862			862	

- (注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮額2,228百万円が含まれている。
 2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
 3 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次表のとおりである。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 期末残高 (百万円)	摘要
有形 固定 資産	機械設備	1,098	436	6	1,528	579	277	949	
	端末設備	205	187	5	388	88	61	300	
	市内線路設備	5,475	1,193	29	6,640	2,623	888	4,016	
	建物	54	7	-	62	10	6	51	
	構築物	5	0	-	5	1	0	3	
	機械及び装置	143	0	-	144	62	23	82	
	工具、器具及び備品	49	5	-	55	32	12	22	
	土地	3	-	-	3	-	-	3	
	建設仮勘定	263	1,925	1,837	351	-	-	351	
	計	7,299	3,758	1,877	9,180	3,398	1,269	5,781	
無形 固定 資産	施設利用権	0	-	-	0	0	0	0	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0	
	計	0	-	-	0	0	0	0	
計		7,299	3,758	1,877	9,181	3,398	1,269	5,782	

(注) 1 本内訳は電気通信事業に係る登録条件として、総務省から提示を受けた会計処理基準に基づき作成・注記している。

2 「当期増加額」及び「期末残高」は、帳簿原価から工事費負担金等を控除した金額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	246,266	56,651	52,218	250,699	
装荷核燃料	54,294	5,723	11,898	48,119	
加工中等核燃料	191,972	50,927	40,320	202,579	
投資その他の資産					
長期前払費用	11,375	6,232	10,144	7,463	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	206	2	2		206	
地上権	2,250	0	30 (29)		2,220	(注)
地役権	148,757	497	1,117 (442)		148,138	(注)
借地権	853		3 (0)		850	(注)
ダム使用权	7,254			3,800	3,453	
水利権	10,039	0	259	5,684	4,095	
電気ガス供給施設利用権	186			129	56	
水道施設利用権	1,001	8	41 (0)	659	308	(注)
共同溝負担金	81,675	1,789		45,483	37,981	
電気通信施設利用権	338	0	1 (0)	107	229	(注)
温泉利用権	15			7	8	
電圧変更補償費	22			9	12	
ソフトウェア	69	58		22	105	
下流増負担金	588			567	21	
特許権	684			589	95	
合計	253,944	2,358	1,457 (473)	57,062	197,783	(注)

(注) 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

減価償却費等明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	813,395	24,851	510,534	302,861	62.8
		水力発電設備	35,478	915	23,754	11,724	67.0
		火力発電設備	247,817	8,649	171,616	76,200	69.3
		原子力発電設備	176,520	4,020	114,948	61,571	65.1
		内燃力発電設備	118	4	64	53	54.6
		送電設備	3,970	124	2,205	1,764	55.6
		変電設備	150,590	4,927	82,639	67,951	54.9
		配電設備	466	6	8	457	1.9
		業務設備	198,318	6,200	115,204	83,114	58.1
		その他の設備	115	2	92	22	80.4
		構築物	4,554,387	123,349	2,546,678	2,007,709	55.9
		水力発電設備	495,445	9,459	267,764	227,680	54.0
		火力発電設備	365,158	10,803	202,800	162,358	55.5
		原子力発電設備	79,463	1,687	36,798	42,665	46.3
		送電設備	2,131,150	65,124	1,230,401	900,748	57.7
		配電設備	1,482,542	36,256	808,513	674,028	54.5
		業務設備	626	17	400	226	63.9
		機械装置	6,029,486	191,955	4,510,781	1,518,704	74.8
		水力発電設備	388,021	10,681	288,661	99,359	74.4
		火力発電設備	2,523,934	79,940	2,058,576	465,357	81.6
		原子力発電設備	1,188,497	49,659	855,851	332,645	72.0
		内燃力発電設備	374	20	245	128	65.6
		送電設備	158,815	6,343	100,482	58,332	63.3
		変電設備	1,173,183	35,993	840,078	333,104	71.6
		配電設備	382,074	2,380	187,803	194,271	49.2
		業務設備	210,553	6,870	175,867	34,686	83.5
		その他の設備	4,031	64	3,213	817	79.7
		備品	94,401	4,038	79,836	14,564	84.6
		水力発電設備	10,669	310	9,655	1,014	90.5
		火力発電設備	15,039	524	12,875	2,164	85.6
		原子力発電設備	24,880	1,656	19,078	5,802	76.7
		内燃力発電設備	1	0	1	0	75.0
		送電設備	1,103	42	985	117	89.3
		変電設備	8,016	150	7,344	671	91.6
		配電設備	7,325	157	6,312	1,012	86.2
		業務設備	27,343	1,196	23,564	3,779	86.2
		その他の設備	20	0	19	1	92.8
		計	11,491,670	344,194	7,647,831	3,843,839	66.6

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	ダム使用权	7,254	137	3,800	3,453	52.4
		水利権	9,780	485	5,684	4,095	58.1
		電気ガス供給施設利用権	186	12	129	56	69.7
		水道施設利用権	954	59	651	303	68.3
		電気通信施設利用権	336	16	107	228	32.0
		温泉利用権	15	0	7	8	47.3
		特許権	684	136	589	95	86.1
		共同溝負担金	83,464	4,203	45,483	37,981	54.5
		下流増負担金	588	6	567	21	96.4
		電圧変更補償費	22	1	9	12	43.5
	計	103,288	5,060	57,032	46,256	55.2	
合計		11,594,959	349,255	7,704,863	3,890,096	66.5	
(うち無形固定資産)		(139)	(17)	(28)	(111)		
附帯事業固定資産		20,559	2,079	8,509	12,050	41.4	
(うち無形固定資産)		(2)	(-)	(2)	(0)		
事業外固定資産		13,505	68	12,574	930	93.1	
繰延資産	社債発行費	258	258	258	-	100.0	
	社債発行差金	92	38	36	56	39.2	
	計	350	297	294	56	84.0	

長期投資及び短期投資明細表

平成17年3月31日現在

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	(その他有価証券)		
日本原燃(株)	1,849,598			18,495	18,495	
日本原子力発電(株)	1,814,498			18,144	18,144	
KDDI(株)	16,087.93			2,323	8,542	
野村ホールディングス(株)	5,180,444			144	7,770	
Sakura Preferred Capital(Cayman)Limited	7,500			7,500	7,500	
(株)三井住友フィナンシャル グループ	9,857.58			3,010	7,156	
(株)UFJホールディングス	11,380.37			5,967	6,418	
(株)みずほフィナンシャル グループ(普通株)	11,257.73			3,359	5,707	
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000			5,000	5,000	
Mizuho Preferred Capital(Cayman)Limited	50			5,000	5,000	
UFJ Capital Finance 2 Limited	500			5,000	5,000	
その他197銘柄	30,736,574.72			22,218	28,763	
計	39,642,748.33	96,165	123,500			
長期投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	10,563	2,444		
		投資ファンド	100	96		
計	10,663	2,540				
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)	摘要		
		出資金	169			
		長期貸付金	818			
		社内貸付金	50			
		雑口	53,044			
計	54,082					
合計		180,123				

引当金明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	683	110	261	51	481	(注) 1
貸倒引当金 (流動資産)	457	558	492		523	(注) 1
退職給付引当金	181,115	33,884	28,807		186,192	(注) 2
使用済核燃料再処理 引当金	231,219	39,101	16,946		253,373	(注) 3
原子力発電施設解体 引当金	80,000	2,638			82,638	(注) 4
日本国際博覧会出展 引当金	566	225			791	(注) 5
湯水準備引当金	8,647	7,330			15,977	(注) 6

(注) 1 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

期中減少額のその他は、洗替計算による差額の取崩しである。

2 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

3 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

4 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

5 日本国際博覧会に係る支出に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上している。

6 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

資本金明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引所名	摘要	
	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数 (株)	資本組入 額の総額 (百万円)			
既 発 行 株 式	普通株式	736,857,187	374,519		736,857,187	374,519	東京,名古屋 大阪証券取引 所	1. 関係会社の所有株式数 (普通株式) 愛知電機(株) 213,414株 (株)トーエネック 160,355株 東海コンクリート工業(株) 106,963株 2. 転換社債の転換により発行 したもの 累計発行数 1,853,922株 資本組入額の総額 2,598百万円 3. 授権株式数 1,190,000,000株 4. 未発行株式数 453,142,813株 5. 期末自己株式数 13,047,629株	
	計	736,857,187	374,519		736,857,187	374,519			
株式発行のない資本の額									
資本の額(百万円)			374,519						
準備金の資本 組入額又は利益 処分による 資本組入額	資本組入額(百万円)		摘要						
	再評価積立金		750	昭和28年1月31日資本組入					
	"		750	昭和29年4月1日資本組入					
	"		750	昭和30年2月17日資本組入					
	"		600	昭和33年8月1日資本組入					
	"		1,800	昭和34年12月23日資本組入					
	"		2,700	昭和36年4月1日資本組入					
	"		4,050	昭和37年9月1日資本組入					
	"		4,050	昭和38年12月21日資本組入					
	"		4,050	昭和40年9月1日資本組入					
	"		4,050	昭和45年3月14日資本組入					
	"		6,075	昭和47年9月25日資本組入					
	資本準備金		1,580	昭和49年10月1日資本組入					
	"		12,766	昭和50年4月1日資本組入					
	"		2,170	昭和51年7月16日資本組入					
	"		2,191	昭和52年1月13日資本組入					
	"		5,760	昭和55年7月16日資本組入					
	"		3,580	昭和61年11月17日資本組入					
	"		7,231	平成2年5月22日資本組入					
	"		3,110	平成7年9月11日資本組入					
計		68,015							

資本剰余金明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	14,247		6		14,253	<p>期中発生額は、大井川運送倉庫株式会社の完全子会社化によるものである。</p> <p>期中発生額は、転換社債の転換に伴う自己株式交付によるものである。</p>
株式払込剰余金	35,932				35,932	
再評価積立金からの組入額	16,705				16,705	
株式交換差益			6		6	
取崩し額(借方)	38,390				38,390	
その他資本剰余金	0		7		7	
自己株式処分差益	0		7		7	
合計	14,248		13		14,261	

利益準備金及び任意積立金明細表

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	93,628					93,628	
任意積立金	591,000	70,000				661,000	
原価変動調整積立金	273,000					273,000	
別途積立金	318,000	70,000				388,000	
合計	684,628	70,000				754,628	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成17年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明			
建設仮勘定	179,441	電気事業固定資産建設工事口	126,243百万円		
		水力発電設備	33,602百万円	変電設備	31,507百万円
		汽力発電設備	13,464百万円	配電設備	3,326百万円
		原子力発電設備	8,263百万円	業務設備	565百万円
		送電設備	35,514百万円		
		附帯事業固定資産建設工事口	1,008百万円	事業外固定資産建設工事口	0百万円
		電気事業固定資産建設準備口	52,188百万円		
現金及び預金	18,224	現金	128百万円	小払資金	45百万円
		預金	18,031百万円	特定資金	19百万円
		普通預金	11,850百万円		
		その他	6,181百万円		
売掛金	88,523	電灯料	16,899百万円		
		電力料	69,181百万円	(主な相手先)トヨタ自動車株式会社	2,377百万円
				東海旅客鉄道株式会社	1,508百万円
				大同特殊鋼株式会社	1,222百万円
				株式会社デンソー	1,061百万円
		地帯間販売電力料	1,063百万円	(主な相手先)関西電力株式会社	920百万円
		その他	1,378百万円		
(注)電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。					
滞留状況 電灯料・電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生翌月回収されている。					
貯蔵品	43,755	石炭	7,354百万円	ガス	10,507百万円
		燃料油	16,427百万円	その他	9,466百万円

負債の部(平成17年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明																																
社債	1,548,636	「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照																																
長期借入金	972,857	期末平均利率 2.330% 返済期限 平成18年4月25日～平成35年11月28日																																
短期借入金	265,204	期末平均利率 0.352%																																
コマーシャル・ペーパー	304,000	期末平均利率 0.015%																																
買掛金	41,248	<table border="0"> <tr> <td>燃料代</td> <td>22,170百万円</td> <td>(主な相手先)PERTAMINA</td> <td>4,660百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.</td> <td>3,582百万円</td> </tr> <tr> <td>物品代</td> <td>6,131百万円</td> <td>(主な相手先)株式会社東芝</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>地帯間購入電力料</td> <td>3,479百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>他社購入電力料</td> <td>8,693百万円</td> <td>(主な相手先)電源開発株式会社</td> <td>2,625百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>日本原子力発電株式会社</td> <td>2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>託送料</td> <td>761百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	燃料代	22,170百万円	(主な相手先)PERTAMINA	4,660百万円			QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	3,582百万円	物品代	6,131百万円	(主な相手先)株式会社東芝	1,084百万円	地帯間購入電力料	3,479百万円			他社購入電力料	8,693百万円	(主な相手先)電源開発株式会社	2,625百万円			日本原子力発電株式会社	2,374百万円	託送料	761百万円			その他	13百万円		
燃料代	22,170百万円	(主な相手先)PERTAMINA	4,660百万円																															
		QATAL LIQUEFIED GAS COMPANY LTD.	3,582百万円																															
物品代	6,131百万円	(主な相手先)株式会社東芝	1,084百万円																															
地帯間購入電力料	3,479百万円																																	
他社購入電力料	8,693百万円	(主な相手先)電源開発株式会社	2,625百万円																															
		日本原子力発電株式会社	2,374百万円																															
託送料	761百万円																																	
その他	13百万円																																	

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100株未満の株式数を表示した株券。但し, 100株未満の株券は, 会社が株主のために必要と認める場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 UFJ信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 野村證券株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円(消費税等を含む) 2 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 UFJ信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店, 支店 中部電力株式会社本店, 支店・支社, 営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	中日新聞 日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書及びその添付書類 | | | 平成16年9月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成16年9月3日
平成16年11月19日
平成17年1月26日
平成17年4月13日
平成17年4月26日
平成17年6月8日
東海財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月25日
平成16年7月28日
平成16年12月15日
平成16年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成16年7月28日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (7) 訂正報告書 | | | |
| 中間会計期間(第78期中)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)の半期報告書の訂正報告書 | | | |
| 中間会計期間(第79期中)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書の訂正報告書 | | | |
| | | | 平成16年12月15日
関東財務局長に提出 |
| 中間会計期間(第80期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書の訂正報告書 | | | |
| 事業年度(第80期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書 | | | |

(8) 自己株券買付状況報告書

平成16年 4月12日
平成16年 5月13日
平成16年 6月 9日
平成16年 7月13日
平成16年 8月10日
平成16年 9月10日
平成16年10月14日
平成16年11月 4日
平成16年12月 6日
平成17年 1月 6日
平成17年 2月 8日
平成17年 3月 3日
平成17年 4月 4日
平成17年 5月10日
平成17年 6月14日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田島和憲

代表社員
関与社員 公認会計士 永田昭夫

代表社員
関与社員 公認会計士 稲越千束

代表社員
関与社員 公認会計士 柴田光明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永田昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

